

令和6年度

# 決算に係る主要な施策の 成果および実績報告書

中井町一般会計歳入歳出決算  
中井町国民健康保険特別会計歳入歳出決算  
中井町介護保険特別会計歳入歳出決算  
中井町後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算  
中井町下水道事業会計決算  
中井町水道事業会計決算

神奈川県中井町



中 井 町 一 般 会 計

令和6年度中井町一般会計歳入歳出決算を議会の認定に付するにあたり、地方自治法第233条第5項の規定により各部門における主要な施策の成果及び予算の執行実績を報告します。

令和7年9月2日

中井町長 戸村 裕司

令和6年度の経済情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響が縮小し様々な制限が緩和され、社会経済活動の正常化が進むとともに、デジタルサービスの導入による経済の多様化やインバウンド需要の高まりなどにより、景気は緩やかな回復基調が維持されました。

その一方で、物価高騰や人手不足の影響に加え、米国の通商政策による国際的なサプライチェーンの変化や世界各地における地政学的な緊張、気候変動などの影響により、我が国の経済を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあり、景気の下振れリスクから、金融資本市場の変動等の影響や政府の経済政策の動向を注視する必要があるとされています。

このような状況の中、第六次中井町総合計画後期基本計画の4年目にあたる令和6年度は、これまでの成果を踏まえ、『一人ひとりが主役！ 魅力育む 里都まち♥なかい』の実現を目指して、重点プランを中心とした各種施策を推進するとともに、社会保障費や公共施設・インフラの長寿命化対策などの中長期的な課題や、物価高騰などの社会・経済情勢の変化への対応に努め、町民の幸福（ウェルビーイング）の向上と持続可能なまち

づくりを着実に推進していくために、暮らしの充実や地域の安心を高める施策を進めてまいりました。

まず、第1の重点プラン「産官学民の連携で生み出す『活力』ある里都まち関係人口増加プラン」について、魅力的な交流拠点の形成や、交流人口の増加による活力あるまちづくりに向けた施策を推進しました。

最初に、「中井町総合計画の策定」では、令和7年度で終了する第六次中井町総合計画基本構想及び後期基本計画の成果や課題を踏まえ、令和8年度を初年度とする第七次中井町総合計画基本構想並びに前期基本計画策定に着手しました。

次に、「里山の保全・活用による活性化」では、森林の保全に向け、荒廃状況の調査と竹林整備の担い手の育成に取り組みました。

次に、「生涯学習・スポーツの推進」では、読書活動やスポーツ活動など多様なニーズに応じた生涯学習活動の拠点となる生涯学習施設の整備に向けた取組を進めたほか、五所八幡宮祭礼記録作成調査委員会を設置し予備調査を実施しました。また、郷土資料館の所蔵品のデジタル化整備等により、文化資源への関心を高めるとともに、自然環境やスポーツ環境を活用してスポーツ振興や健康づくりの増進を図りました。

次に、「土地の有効利用・都市基盤の整備」では、インターチェンジ周辺の土地区画整理事業による整備を進めたほか、中井中央公園野球場のグラウンド・スコアボードを改修し、施設の充実を図りました。

次に、「総合的な定住促進・少子化対策」では、移住・定住を促進するため、子育て世帯・若年夫婦世帯の住宅取得費への補助を行ったほか、少子化対策を推進するため、婚姻に伴う経

済的負担を軽減し新生活を支援するための補助を行いました。

次に、「地域の活力となる産業の創造」では、ふるさと納税の返礼品の充実により、町の魅力の発信と町内産業の活性化に努めました。

つづいて、第2の重点プラン「環境共生の『快適』な里都まちライフスタイルによる町民いきいきプラン」について、若い世代の定住促進を図るため、子育て・子育て支援や、快適な生活環境の整備などを推進しました。

まず、「高齢者保健福祉の充実」では、ホームヘルパーの派遣や高齢者の訪問実態調査、緊急通報装置の貸与による高齢者の見守りや在宅の要介護3から要介護5の方を対象に介護用品の支給を行うとともに、新たに加齢性難聴改善のため補聴器購入費の助成を行い在宅支援の充実を図りました。

次に、「地域とともにある学校づくり」では、中学校の休日の部活動に地域人材を活用し、教職員の働き方改革を推進するとともに、段階的な部活動の地域移行を推進しました。

次に、「生活交通等の充実」では、オンデマンドバスの運行により、高齢者など特定の交通手段を持たない方の日常生活を支える移動手段を確保するとともに、車両更新や公共交通マップの作成等、地域公共交通計画に基づく施策を推進しました。

次に、「地域における情報化」では、庁舎総合窓口でのキャッシュレス決済サービスのほか、A I会議録作成システム、テレワーク、オンライン会議システムなど、自治体DXの推進による町民サービスの向上と庁内業務の効率化を図ったほか、インターネットでの議会中継録画配信を行いました。

最後に、第3の重点プラン「多様な人材が活躍して助け合う里都まち『安心』暮らしプラン」について、誰もが安心して暮

らすことができる環境や、持続可能な地域を目指して、防災対策、福祉の充実、生涯を通じた健康づくりなどを推進しました。

まず、「生涯を通じた健康づくり」として、不育症の治療費の所得制限の撤廃や、新たに不妊治療（先進医療）費への補助の拡充を図り妊娠と出産を支援するとともに、がんの早期発見、早期治療のため、各種がん検診を実施しました。

次に、「地域医療体制の充実」では、予防接種法に基づく定期予防接種のほか、高齢者肺炎球菌ワクチン、成人風しんワクチンといった任意予防接種に加え、新型コロナワクチンの定期接種、帯状疱疹予防接種費用の助成を新たに実施しました。

次に、「持続可能な農業の育成」では、人・農地プラン推進のため新規就農する方への支援を行うとともに、農地の集積等を図るため、地域計画の策定に取り組みました。

次に、「防災体制の充実」では、災害時の防災資機材等の整備や、危険ブロック塀等安全対策補助事業を行うとともに、各種防災訓練を実施するなど、防災対策の充実を図りました。

次に、「効果的・効率的な行政運営」では、中村小学校や学校給食センターなど公共施設で改修工事を実施し、施設の長寿命化を図りました。

そのほか、国の主導により、「物価高騰対策給付金支給事業（低所得世帯等への給付、子ども加算給付）」や「定額減税を補足する給付」で物価高騰による家計への影響が大きい世帯へ給付金の支給を行い、加えて「水道基本料金減免」を実施し、物価高騰による負担増への対策として、町民生活の支援を図りました。

また、台風10号の影響による農地崩落被害に対して、国の農地災害復旧事業を活用して復旧を図りました。

令和6年度の決算状況は、歳入49億7,140万円(前年度対比4.1%増)に対して、歳出46億1,511万5千円(前年度対比4.6%増)、翌年度に繰り越すべき財源1,173万2千円を含む、3億5,628万5千円(前年度対比1.8%減)を令和7年度に繰り越しました。

なお、実質収支額のうち、地方自治法第233条の2の規定により、財政調整基金に1億円を積み立てます。

## 歳入

### 町税

町税額は、27億1,123万4千円となり、歳入総額の構成比は54.5%、前年度対比1.5%の増となりました。

税目別では、個人町民税が、定額減税の影響などにより4億5,032万8千円、前年度対比8.0%の減、法人町民税については、一定の景気回復による一部企業の業績の向上などから、6億6,371万1千円、前年度対比26.7%の増となり、町民税全体としては、前年度対比9.9%の増となりました。

固定資産税は、土地が地価の下落を価格に反映させるなどの影響により4億5,538万1千円、前年度対比0.3%の減、家屋が評価替えなどにより5億9,509万円、前年度対比4.5%の減、償却資産が一部事業所設備の耐用年数短縮により3億9,112万9千円、前年度対比6.8%の減となり、固定資産税全体としては、前年度対比3.8%の減となりました。

また、軽自動車税は、登録台数の増加に伴い4,285万1千円、前年度対比3.3%の増、町たばこ税は、販売本数の減

により1億1,256万円、前年度対比4.8%の減となりました。

### 地方交付税

地方交付税は、普通交付税の再算定の影響があり、普通交付税2億7,234万4千円、特別交付税4,075万3千円の交付を受け、総額では前年度対比3.6%の減となりました。

### 国・県支出金

国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などが皆減となり、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金1億2,127万4千円、障害者自立支援給付費負担金1億442万9千円、児童手当負担金8,912万9千円、学校施設環境改善交付金2,518万4千円などの交付を受け、総額で4億6,461万円、前年度対比8.0%の減となりました。

県支出金は、障害者自立支援給付費負担金5,123万7千円、市町村自治基盤強化総合補助金6,054万4千円などの交付を受け、総額で3億890万1千円、前年度対比12.3%の増となりました。

### その他の収入

地方譲与税は、自動車重量譲与税、地方揮発油譲与税、森林環境譲与税で4,077万6千円の交付を受け、前年度対比1.6%の増となりました。

各種交付金は、地方消費税交付金で2億8,008万6千円、法人事業税交付金で5,025万9千円の交付を受け、地方特

例交付金では定額減税の補填により4,713万9千円の交付を受け、各種交付金総額では4億5,685万9千円、前年度対比17.2%の増となりました。

また、分担金及び負担金は、放課後児童健全育成事業利用者負担金の増などにより1,391万4千円、前年度対比20.0%の増、寄附金は、一般寄附金及びふるさと納税が総額1億5,070万4千円、前年度対比10.6%の増、諸収入は、スポーツ振興くじ助成金の皆増などにより、2億339万9千円、前年度対比193.4%の増となりました。

## 歳 出 (性質別状況)

### 消費的経費

人件費は、職員の給与改定に伴う増などにより、10億4,566万3千円、前年度対比6.6%の増となりました。

物件費は、総合計画策定、水源の森林づくり事業に伴う森林整備業務、なかいこども園給食調理業務、空き家調査に伴う委託料等の増などにより8億5,166万5千円、前年度対比1.1%の増となりました。

扶助費は、均等割課税世帯向け臨時給付金や障害者自立支援給付事業費、児童手当費の増などにより、6億721万円、前年度対比16.6%の増となりました。

補助費等は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した水道事業補助金や地域通貨実施事業補助金、常備消防事務委託料、地域公共交通会議運営費補助金などの減により、7億5,142万円、前年度対比0.3%の減となりました。

維持補修費は、町道補修工事や庁舎関係修繕料などの増により、4,757万4千円、前年度対比46.7%の増となり、消費的経費総額で33億353万2千円、前年度対比5.5%の増となりました。

### 投資的経費

普通建設事業費は、中井中央公園野球場改修工事請負費や中村小学校施設改修工事請負費、農とみどりの整備事業工事請負費、学校給食センター耐震改修工事請負費のほか、農地等災害復旧費などの増により、投資的経費総額で8億3,316万9千円、前年度対比37.2%の増となりました。

### その他経費

繰出金は、介護保険特別会計や後期高齢者医療事業特別会計で増となり、総額で3億9,314万1千円、前年度対比3.9%の増となりました。

積立金は、財政調整基金や公共施設建設準備積立基金への積立額の減により、266万7千円、前年度対比98.7%の減となりました。

公債費は、新規借入を行わず、減税補てん債や中村小学校整備事業に係る地方債の償還が一部終了したことに伴い、6,576万7千円、前年度対比13.8%の減となりました。

このため、その他経費総額で4億7,841万4千円、前年度対比29.1%の減となりました。

令和6年度 一般会計決算主要事業

(単位:千円)

款別	No.	事業名	担当課	令和6年度	左の財源内訳				令和5年度	伸率	主な内容
				事業費	国県	町債	その他	一般財源	事業費		
議会費	1	議会中継業務	議会事務局	1,980				1,980	1,408	40.6	議会をもっと身近に感じられるよう議会中継を行うとともに、議会傍聴やテレビ視聴ができない場合でも視聴できるよう、インターネット配信をあわせて行った。
総務費	2	職員の人材育成	総務課	991			21	970	689	43.8	職員の能力を計画的に育成評価し、効果的な人材育成に努めるとともに、新しい時代の変化に対応した人材を育成するために人材育成基本方針の改定を行った。
	3	第七次中井町総合計画策定事業	企画課	18,475				18,475	0	皆増	第六次中井町総合計画基本構想及び後期基本計画が令和7年度で終了することから、これまでの取組み、成果及び課題を踏まえ、令和8年度を初年度とする第七次中井町総合計画基本構想並びに前期基本計画を2か年で策定する。
	4	大学連携事業	企画課	124				124	103	20.4	大学の専門知識や学生(若者)の発想等を町政に反映させることで、町の課題解決・魅力アップ等を図るため、大学及び学生と連携した事業を推進した。
	5	生活交通維持対策事業	企画課	32,234			31	32,203	30,835	4.5	高齢者や年少者など特定の交通手段を持たない方の移動を支えるセーフティネットとしてオンデマンドバスの運行を継続するとともに、車両更新や公共交通マップの作成等、地域公共交通計画に基づく施策の推進を図った。
	6	空き家・空き地対策事業	企画課	5,301	180			5,121	2,214	139.4	空き家・空き地の適正管理、利活用を推進するため、空き家を購入した者への補助を行うとともに、空き家バンク登録物件の売買契約成立時に空き家所有者へ補助を行った。また、空家等対策計画策定に向け、空き家実態調査を実施した。
	7	移住・定住促進事業	企画課	4,270	1,890			2,380	3,275	30.4	移住・定住を促進するため、子育て世帯・若年夫婦世帯の住宅取得費への補助を行った。
	8	少子化対策事業	地域防災課	433	361			72	174	148.9	町の少子化対策の推進、若年夫婦世帯等の定住促進を図るため、婚姻に伴う経済的負担を軽減し新生活を支援することを目的に補助を行った。
	9	シティプロモーション事業	地域防災課	2,320	201			2,119	1,579	46.9	シビックプライドの醸成によって、町のイメージアップと認知度向上を図るため、シティプロモーション戦略指針に基づいて、効果的な魅力発信を行った。
	10	地域防犯活動推進事業	地域防災課	7,049				7,049	3,107	126.9	防犯灯の適切な維持管理を行った。また、関係団体による防犯パトロールの実施などにより、安心して暮らせる地域づくりに努めた。
	11	DX推進事業	企画課 税務町民課	3,542				3,542	3,611	△ 1.9	庁舎総合窓口でのキャッシュレス決済サービスのほか、AI会議録作成システム、テレワーク、オンライン会議システムなど、デジタル技術の活用による町民サービスの向上と庁内業務の効率化を図った。
	12	電算システム共同運用の推進	企画課	55,904	173			55,731	57,421	△ 2.6	各種電算処理システムを県内町村で共同運用することにより、関係経費の削減と業務の効率化を図るとともに、オンライン申請、コンビニ交付サービスの拡充などにより、町民利便性の向上を図った。
	13	まちづくり活動支援事業	地域防災課	16,041				16,041	16,849	△ 4.8	地域活性化、協働のまちづくりを推進するため、自治会活動や地域活動を支援した。
	民生費	14	社会福祉協議会補助事業	福祉課	17,000				17,000	17,000	0.0
15		福祉送迎事業補助	福祉課	3,000				3,000	3,000	0.0	社会福祉協議会の実施する福祉有償運送事業を支援し、移動が困難な高齢者や障がいのある方の利便の確保を図った。

令和6年度 一般会計決算主要事業

(単位:千円)

款別	No.	事業名	担当課	令和6年度	左の財源内訳				令和5年度	伸率 %	主な内容
				事業費	国県	町債	その他	一般財源	事業費		
民生費	16	障害者自立支援給付事業	福祉課	250,919	179,078			71,841 (28,843)	226,366	10.8	障害者総合支援法に基づく介護給付・訓練等給付、自立支援医療給付、補装具に関する給付を行った。また、児童福祉法に基づく障害児通所給付を行い、支援の充実を図った。
	17	地域生活支援事業	福祉課	13,977	3,402			10,575	17,002	△ 17.8	地域の特性や障がいのある方の状況に応じた柔軟な事業を実施し、障がいのある方の福祉の増進を図った。
	18	重度障害者医療給付事業	福祉課	16,287	6,790		886	8,611	15,788	3.2	重度の障がいがある方に医療費の一部を助成し、福祉の増進を図った。
	19	放課後児童健全育成事業	福祉課	22,355	6,844		7,462	8,049	18,723	19.4	保護者の就労等により放課後保育の必要な児童に対して、集団生活を通して自立と健全な育成を図るとともに、子育て家庭の支援をした。
	20	小児医療費助成事業	福祉課	30,449	7,983		10,854	11,612 (5,000)	28,049	8.6	18歳到達後の最初の年度末までの子どもの医療費を無償化し、保護者の負担軽減を図り、子育て支援を推進した。
	21	子ども・子育て支援事業	福祉課	320				320	350	△ 8.6	安心して子どもを生み育てることができるよう、次代を担う子どもの成長と子育て家庭の経済的負担軽減のため、保育料の助成を行った。(所得制限内世帯の第2子の保育料無償化についても引き続き実施)
	22	児童手当支給事業	福祉課	110,227	106,435			3,792	96,649	14.0	子育て家庭の経済的負担の軽減と、次世代を担う児童の健全育成を目的に中学校修了まで手当を支給した。また、令和6年10月から支給対象を18歳到達後の最初の年度末まで拡充した。
	23	なかいこども園の運営	福祉課 教育課	117,971	2,738		8,788	106,445	81,695	44.4	保育と幼児教育を一体的に提供することで、心身ともに健やかな「中井っ子」を育むよう努めた。また、安定的な給食提供のために電気給湯器交換工事や公共施設長寿命化計画に基づくさくらば棟(幼稚園舎)の屋内照明のLED化工事及び遊戯室の空調機交換工事を実施した。加えてICTシステムを導入し、保育教諭の業務負担軽減と保育の質の向上に努めた。
	24	子育て支援センター 運営事業	福祉課	16,737	6,870		190	9,677	11,898	40.7	育児相談や子育てに関する情報提供など、子育て家庭への総合的な育児支援事業の充実を図った。また、公共施設長寿命化計画に基づくエアコン交換工事や、駐車場の排水整備工事、看板設置工事、乳幼児向け遊具設置工事等充実を図った。
	25	高齢者在宅生活支援事業	健康課	6,954			170	6,784	6,399	8.7	ホームヘルパーの派遣や高齢者の訪問実態調査、緊急通報装置の貸与による高齢者の見守りや在宅の要介護3から要介護5の方を対象に介護用品の支給を行った。また、新たに加齢による難聴改善のため補聴器購入費の助成を行い在宅支援の充実を図った。
26	国民健康保険特別会計 繰出金	税務町民課	77,088	30,700			46,388 (30,000)	79,974	△ 3.6	国民健康保険事業の財政基盤安定を図り、健全な運営に努めた。	
27	介護保険特別会計繰出金	健康課	163,125	4,623			158,502 (60,000)	156,965	3.9	介護保険給付事業と介護予防事業を含む地域支援事業の円滑かつ適正な推進に努めた。	
28	後期高齢者医療事業 特別会計繰出金	税務町民課	25,406	17,933			7,473	23,346	8.8	後期高齢者医療事業の財政基盤安定を図り、神奈川県後期高齢者医療広域連合と連携し円滑な運営に努めた。	
衛生費	29	妊娠・出産包括支援事業	健康課	11,427	5,441			5,986	9,691	17.9	妊娠・出産・子育てまで切れ目のない支援に努め、経済的支援として、子育て応援給付金、妊産婦健診・紙オムツ購入費補助などを行った。産後ケア(宿泊型)事業を開始した。
	30	不妊治療費 不育治療費補助事業	健康課	50	25			25	0	皆増	不育症の治療費の一部補助については、所得制限を撤廃し、補助の拡充を図った。また、新たに不妊治療(先進医療)費の一部を補助し、妊娠と出産への支援した。

※一般財源内の( )は、消費税率引上げに伴う地方消費税交付金増収分(社会保障財源)の充当額

令和6年度 一般会計決算主要事業

(単位:千円)

款別	No.	事業名	担当課	令和6年度	左の財源内訳				令和5年度	伸率 %	主な内容
				事業費	国県	町債	その他	一般財源	事業費		
衛生費	31	予防接種事業	健康課	30,833	650		4,465	25,718	74,202	△ 58.4	予防接種法に基づく定期予防接種のほか、高齢者肺炎球菌ワクチン、成人風しんワクチンの任意予防接種を実施した。また、新型コロナワクチンの定期接種、帯状疱疹予防接種費用の助成を新たに実施した。
	32	住宅用太陽光発電設備システム等設置費補助事業	産業環境課	530				530	728	△ 27.2	太陽光発電システム・蓄電池・HEMS(家庭用エネルギー管理システム)設置の支援を行い、地球温暖化対策の推進を図った。
	33	地下水保全対策事業	産業環境課	1,318	1,300			18	1,221	7.9	町の貴重な資源である地下水を保全するため、町内5か所をはじめ、厳島湿生公園内の水質・水量の継続的観測を実施した。
	34	がん検診事業	健康課	8,064	35			8,029	8,995	△ 10.4	がんの早期発見、早期治療のため、各種がん検診を実施した。また、無料クーポン券の交付、効果的な勧奨方法により受診率の向上に努めた。
	35	健康増進事業	健康課	335	200			135	505	△ 33.7	健康診査や医療・介護に連携するデータを基に生活習慣病等の疾病予防、重症化予防対策について一体的な取り組みを進めた。
	36	健康づくりステーション事業	健康課	631	7			624	2,376	△ 73.4	県および民間事業者等との連携協力による未病改善事業の実施や健康機器の利用促進を図り、町民の健康・体力づくりを推進した。
	37	ごみ収集事業	産業環境課	61,135			1,562	59,573	61,163	0.0	環境負荷の少ない循環型社会の構築を図った。また、外国人向けの収集カレンダーを作成し、ごみの分別向上を図った。
	38	ごみ資源化・減量化事業	産業環境課	933				933	1,119	△ 16.6	剪定枝のチップ化により、ごみの減量化と再資源化を図った。また、コンポスター等の購入助成を推進することでごみの減量化を図った。
	39	広域ごみ処理事業	産業環境課	87,720				87,720	86,929	0.9	廃棄物等処理を担う足柄東部清掃組合の運営費負担金を支出した。また、1市5町での「足柄上地区ごみ処理広域化協議会」において、広域的なごみ処理施設整備を推進し、循環型社会の構築に取り組んだ。
	40	合併処理浄化槽整備事業	産業環境課	853	626			227	3,340	△ 74.5	生活排水の適正な処理による水資源の保全と環境への負担軽減を図るため、合併処理浄化槽への転換と維持管理費の一部を支援した。
農林水産業費	41	農業振興補助事業	産業環境課	8,157	50			8,107	5,908	38.1	安全・安心、かつ品質のよい農産物の安定供給のため、資機材の購入費等へ補助を行い、農業者の経営支援に努めた。
	42	有害鳥獣駆除事業	産業環境課	5,334	2,641			2,693	4,153	28.4	有害鳥獣の捕獲・駆除や狩猟免許の取得・更新に係る費用の支援を継続するとともに、猟友会や地域捕獲団体との連携に努めた。また、電気柵等購入に係る費用を支援し、農産物の被害防除に繋げた。
	43	人・農地プラン推進事業	産業環境課	5,363	4,546			817	3,997	34.2	新規就農する方への支援を行った。また、農地の集積等を図るため、地域計画の策定に取り組んだ。
	44	農道等整備事業	まち整備課	65,131	24,456			40,675	35,928	81.3	持続可能な農業生産に資するため農道水路等の整備補修等を実施した。(大町耕地取水施設改修、岩倉隧道補修、農道等災害復旧工事等)
	45	読書活動推進事業	生涯学習課	13,547				13,547	8,413	61.0	図書電算システムの活用により、利用者の利便性を向上させるとともに、司書を常駐させることにより質の高いレファレンスサービスの提供や蔵書の整理等を行うことで、利用の拡大を図った。

令和6年度 一般会計決算主要事業

(単位:千円)

款別	No.	事業名	担当課	令和6年度	左の財源内訳				令和5年度	伸率 %	主な内容
				事業費	国県	町債	その他	一般財源	事業費		
農林水 産業費	46	水源の森林づくり事業	産業環境課	10,669	10,600			69	6,597	61.7	水源林となる森林・里山の保全を行い、水源環境の保全・再生を図ることを目的に、古怒田地区(17.03ha)の森林整備を実施した。
	47	林業総務費	産業環境課	2,045				2,045	53	3758.5	森林の保全に向け、荒廃状況の調査と竹林整備の担い手の育成に取り組んだ。
商工費	48	商工振興事業	産業環境課	2,335				2,335	2,144	8.9	商工会運営等への支援を継続し、町内商工業の振興を図った。
	49	地域通貨事業	産業環境課	2,766	332			2,434	12,962	△ 78.7	地域通貨「きら」の発行により、町民活動の促進と地域商工業の活性化を図った。
	50	ふるさと納税推進事業	産業環境課	70,524				70,524	64,316	9.7	返礼品の増加推進により、町の魅力の発信と町内産業の活性化に努めた。
	51	美・緑なかいフェスティバル	産業環境課	4,601				4,601	4,163	10.5	中井町の多様な魅力を発信するとともに、環境に配慮した美・緑なかいフェスティバルを開催した。
土木費	52	町道維持改良事業	まち整備課	101,207	6,622			94,585	82,667	22.4	安全・安心で快適な道路環境の維持管理に努めた。(インター境線、下庭線等)
	53	道路新設改良事業	まち整備課	18,402				18,402	13,575	35.6	安全かつ円滑な道路交通の確保を図り公共の福祉を増進させるため藤沢小竹線道路拡幅設計を実施した。
	54	橋りょう長寿命化事業	まち整備課	40,990	9,583			31,407	58,826	△ 30.3	橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、境大橋(新)の補修工事と橋りょう法定点検を実施した。
	55	急傾斜地崩壊防止対策事業	まち整備課	4,216				4,216	6,042	△ 30.2	比奈窪C地区(子育て支援センター周辺)の急傾斜地崩壊危険区域指定手続きを進め、防災工事に繋げた。また、田中地区の擁壁補修工事と併せて事業に対する負担を実施した。
	56	インターチェンジ周辺土地利用推進事業	まち整備課	175,200	31,952			143,248	241,700	△ 27.5	インターチェンジ周辺の市街化区域編入に伴い新たに開始された土地区画整理事業について、組合に公共インフラ整備に対する事業費の一部補助を行った。
	57	耐震改修促進事業	まち整備課	75	18			57	75	0.0	木造住宅における地震時の安全性を確保するため、耐震診断費用の補助を行った。
	58	中央公園の管理運営事業	まち整備課	255,412	13,153		101,000	141,259	86,419	195.6	気軽にスポーツを楽しむ人が集う地域交流の拠点となるよう、指定管理者と連携して公園の適正な維持管理に努め、野球場(グラウンド、スコアボード)の改修工事を行った。
59	下水道事業会計補助金	上下水道課	240,000				240,000	240,000	0.0	健全な下水道事業の運営を図るため、補助を行った。	
消防費	60	常備消防運営事業	地域防災課	151,133				151,133	159,266	△ 5.1	小田原市への消防・救急業務の委託により、大規模化する災害に備えた消防体制の強化と充実を図った。
	61	防災対策事業	地域防災課	8,195	1,331			6,864	6,763	21.2	防災資機材等の整備や、危険ブロック塀等安全対策補助事業を引き続き行うとともに、各種防災訓練を実施するなど、防災対策の充実を図った。

令和6年度 一般会計決算主要事業

(単位:千円)

款別	No.	事業名	担当課	令和6年度	左の財源内訳				令和5年度	伸率 %	主な内容
				事業費	国県	町債	その他	一般財源	事業費		
教育費	62	外国人講師設置事業	教育課	9,740				9,740	9,351	4.2	ALT(外国語指導助手)を小中学校に配置し、コミュニケーション能力の向上や国際理解を深めることで、英語教育の充実に努めた。
	63	学校生活支援事業	教育課	13,808	1,610			12,198	10,897	26.7	学習・生活面にサポートが必要な児童・生徒に対し、学習支援者・介助員を配置し、教員が児童・生徒と向き合う時間を確保できるようサポート体制の充実を図った。
	64	外国につながるのある児童・生徒支援事業	教育課	696				696	0	皆増	外国につながるのある児童・生徒に対し、有償ボランティアを活用して、日本語学習など必要なサポート体制の充実を図った。また、通訳者の派遣依頼をすることで、外国につながるのある児童・生徒の保護者との面談等に際し、円滑な連絡・相談体制の充実を図った。
	65	部活動指導員設置事業	教育課	1,246	830			416	0	皆増	中学校と地域の連携により、休日の部活動に地域人材を活用した指導員を配置し、教職員の働き方改革を推進するとともに、段階的な部活動の地域移行を推進した。
	66	学校環境整備事業	教育課	84,763	25,184			59,579	44,348	91.1	小中学校で施設の老朽化に伴う改修工事等を行い、安全で快適な学校環境の向上に努めた。
	67	情報教育事業	教育課	16,780	416			16,364	14,926	12.4	ICTを活用した情報教育を推進するため、児童・生徒一人一人がICT端末等を効果的に活用できる学習環境や授業の充実を図った。
	68	なかいっ子学びの場「土曜学習」	生涯学習課	709	451			258	838	△ 15.4	子どもの年齢に応じた英語学習、英会話を通じ、「なかいっ子」が楽しく英語に親しむ機会を提供した。
	69	文化財保護事業	生涯学習課	7,692	387			7,305	3,163	143.2	五所八幡宮祭礼記録作成調査委員会を設置し予備調査を実施した。また文化遺跡等を巡るウォーキングの開催、郷土資料館の所蔵品のデジタル化整備等により、文化資源への関心を高めた。
	70	生涯学習施設建設事業	生涯学習課	13,401				13,401	0	皆増	読書活動やスポーツ活動など生涯学習活動の拠点となる生涯学習の場の整備を図ることで主体的な学びを支援し、多様なニーズに応じた学習機会と学習環境の充実させる。
	71	里都まちスポーツ事業	生涯学習課	2,005			739	1,266	1,402	43.0	自然環境やスポーツ環境を活用してスポーツ振興や健康づくりの増進を図った。また、総合型地域スポーツクラブ設立に向けた支援に取り組んだ。
72	学校給食費無償化事業	教育課	35,257			5,018	30,239	35,267	0.0	次代を担う子どもの成長と子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため、小中学生の給食費を全額無償とした。	
災害復旧費	73	農地等災害復旧事業	産業環境課	5,874	5,721		153	0	0	皆増	台風の影響による農地崩落被害に対する復旧費用として、国の農地災害復旧事業を活用して復旧を図った。

歳入

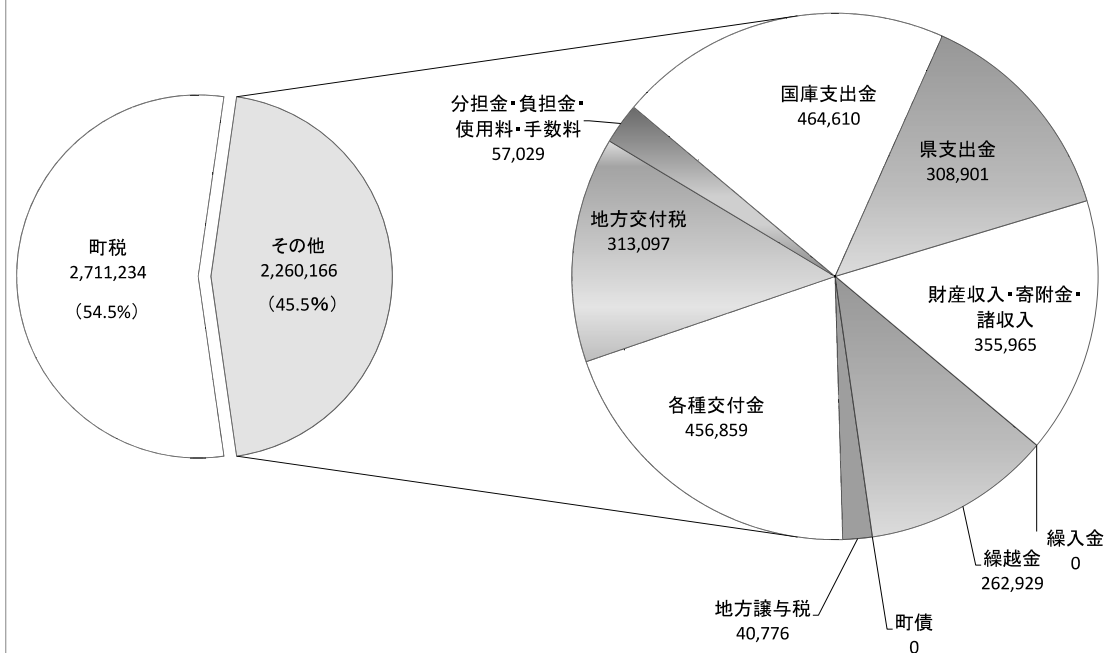
(歳入の状況)

(単位:千円)

科 目	令和6年度		令和5年度		伸 率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	
1. 町 税	2,711,234	54.5	2,672,177	56.0	1.5%
2. 地 方 譲 与 税	40,776	0.8	40,132	0.8	1.6%
3. 利 子 割 交 付 金	559	0.0	385	0.0	45.2%
4. 配 当 割 交 付 金	12,793	0.3	9,501	0.2	34.6%
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	18,288	0.4	10,508	0.2	74.0%
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	50,259	1.0	46,913	1.0	7.1%
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	280,086	5.6	267,262	5.6	4.8%
8. ゴルフ場利用税交付金	34,803	0.7	36,419	0.8	△4.4%
9. 自動車取得税交付金	0	0.0	325	0.0	皆減
10. 環境性能割交付金	11,331	0.2	10,092	0.2	12.3%
11. 地方特例交付金	47,139	1.0	6,767	0.1	596.6%
12. 地 方 交 付 税	313,097	6.3	324,770	6.8	△3.6%
13. 交通安全対策特別交付金	1,601	0.0	1,608	0.0	△0.4%
14. 分担金及び負担金	13,914	0.3	11,597	0.2	20.0%
15. 使用料及び手数料	43,115	0.9	46,145	1.0	△6.6%
16. 国 庫 支 出 金	464,610	9.4	505,103	10.6	△8.0%
17. 県 支 出 金	308,901	6.2	275,087	5.8	12.3%
18. 財 産 収 入	1,862	0.0	1,420	0.0	31.1%
19. 寄 附 金	150,704	3.0	136,313	2.9	10.6%
20. 繰 入 金	0	0.0	0	0.0	—
21. 繰 越 金	262,929	5.3	302,811	6.3	△13.2%
22. 諸 収 入	203,399	4.1	69,325	1.5	193.4%
23. 町 債	0	0.0	0	0.0	—
歳 入 合 計	4,971,400	100.0	4,774,660	100.0	4.1%

歳入構成

(単位:千円)



※各種交付金は、「利子割交付金」、「配当割交付金」、「株式等譲渡所得割交付金」、「法人事業税交付金」、「地方消費税交付金」、「ゴルフ場利用税交付金」、「自動車取得税交付金」、「環境性能割交付金」、「地方特例交付金」、「交通安全対策特別交付金」の合計額です。

(自主財源と依存財源の割合)

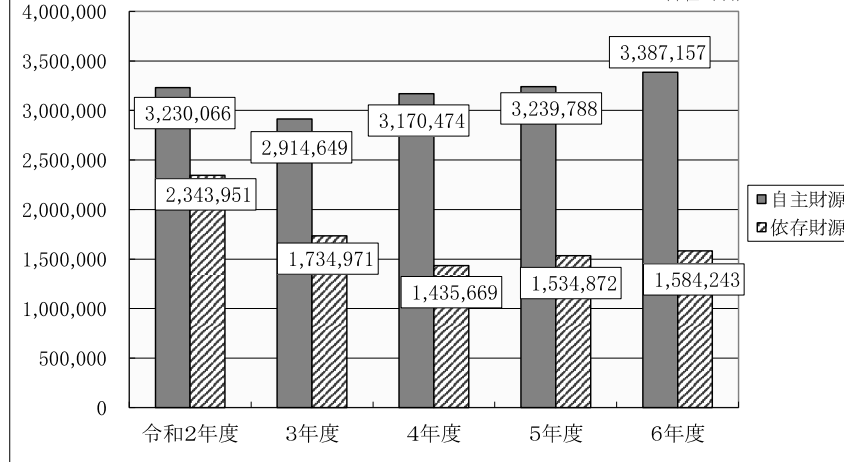
(単位:千円)

歳入総額 4,971,400	自主財源 3,387,157	
	町 税	2,711,234
	分 担 金 及 び 負 担 金	0
	13,914	
	使 用 料 及 び 手 数 料	27,809
	15,306	
	財 産 収 入	353
	1,509	
	寄 附 金	150,704
	0	
	繰 入 金	0
	0	
	繰 越 金	243,092
	19,837	
	諸 収 入	4,554
	198,845	
	依存財源 1,584,243	
	地 方 譲 与 税	40,776
	0	
利 子 割 ・ 配 当 割 ・ 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	31,640	
0		
法 人 事 業 税 交 付 金	50,259	
0		
地 方 消 費 税 交 付 金	280,086	
0		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	34,803	
0		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	
0		
環 境 性 能 割 交 付 金	11,331	
0		
地 方 特 例 交 付 金	47,139	
0		
地 方 交 付 税	313,097	
0		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,601	
0		
国 庫 支 出 金	121,348	
343,262		
県 支 出 金	0	
308,901		
町 債	0	
0		

※ 上段 一般財源  
下段 特定財源

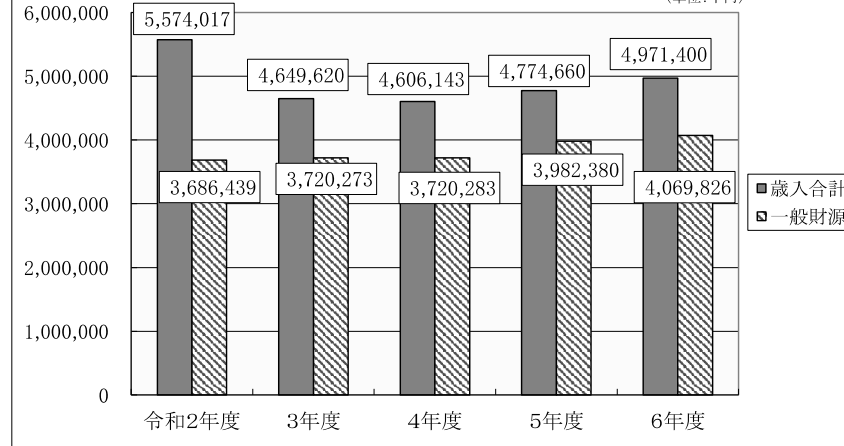
(最近年度における自主財源と依存財源の推移)

(単位:千円)



(最近年度の歳入総額と一般財源の推移)

(単位:千円)

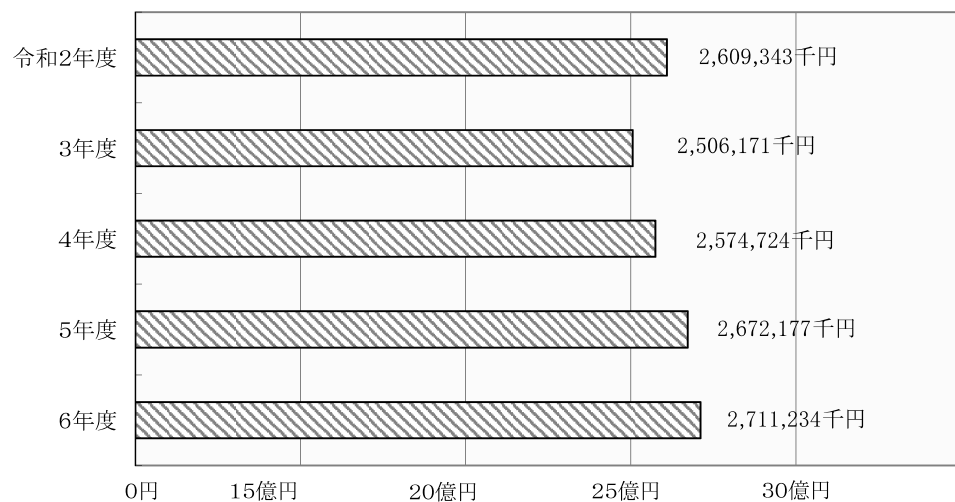


(最近年度における町税の状況)

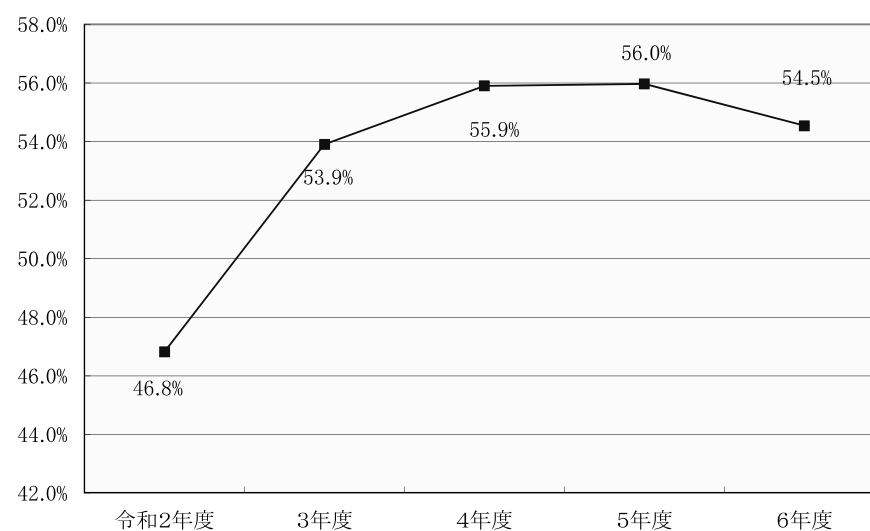
(単位:千円)

年 度 科 目	令和6年度			令和5年度			令和4年度			令和3年度			令和2年度		
	決算額	歳入総額に占める割合	伸率	決算額	歳入総額に占める割合	伸率	決算額	歳入総額に占める割合	伸率	決算額	歳入総額に占める割合	伸率	決算額	歳入総額に占める割合	伸率
1. 町 民 税	1,114,039	22.4%	9.9%	1,013,308	21.2%	19.0%	851,243	18.5%	△7.6%	921,093	19.8%	△3.6%	955,177	17.1%	△6.5%
(1)個人町民税	450,328	9.1%	△8.0%	489,507	10.2%	1.6%	481,829	10.5%	△1.7%	490,394	10.5%	△2.5%	503,012	9.0%	2.4%
(2)法人町民税	663,711	13.3%	26.7%	523,801	11.0%	41.8%	369,414	8.0%	△14.2%	430,699	9.3%	△4.7%	452,165	8.1%	△14.7%
2. 固 定 資 産 税	1,441,784	29.0%	△3.8%	1,499,152	31.4%	△4.2%	1,564,945	34.0%	8.9%	1,437,492	30.9%	△5.1%	1,515,252	27.2%	1.2%
純 固 定 資 産	1,441,600	29.0%	△3.8%	1,498,997	31.4%	△4.2%	1,564,768	34.0%	8.9%	1,437,316	30.9%	△5.1%	1,515,077	27.2%	1.2%
(1)土地	455,381	9.1%	△0.3%	456,632	9.6%	△0.5%	459,069	10.0%	△2.1%	468,900	10.1%	△1.4%	475,681	8.5%	△1.6%
(2)家屋	595,090	12.0%	△4.5%	622,807	13.0%	△2.9%	641,173	13.9%	7.5%	596,218	12.8%	△7.3%	642,877	11.5%	1.2%
(3)償却資産	391,129	7.9%	△6.8%	419,558	8.8%	△9.7%	464,526	10.1%	24.8%	372,198	8.0%	△6.1%	396,519	7.1%	4.7%
3. 軽 自 動 車 税	42,851	0.9%	3.3%	41,482	0.9%	1.6%	40,842	0.9%	7.7%	37,926	0.8%	2.0%	37,186	0.7%	11.1%
4. 町 た ば こ 税	112,560	2.2%	△4.8%	118,235	2.5%	0.5%	117,694	2.6%	7.3%	109,660	2.4%	7.8%	101,728	1.8%	△2.9%
合 計	2,711,234	54.5%	1.5%	2,672,177	56.0%	3.8%	2,574,724	55.9%	2.7%	2,506,171	53.9%	△4.0%	2,609,343	46.8%	△1.8%

(各年度における町税収入額)



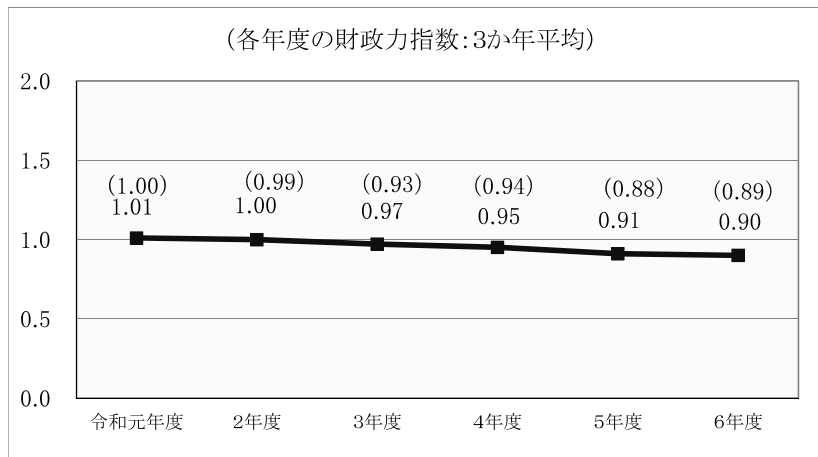
(町税の歳入に占める割合)



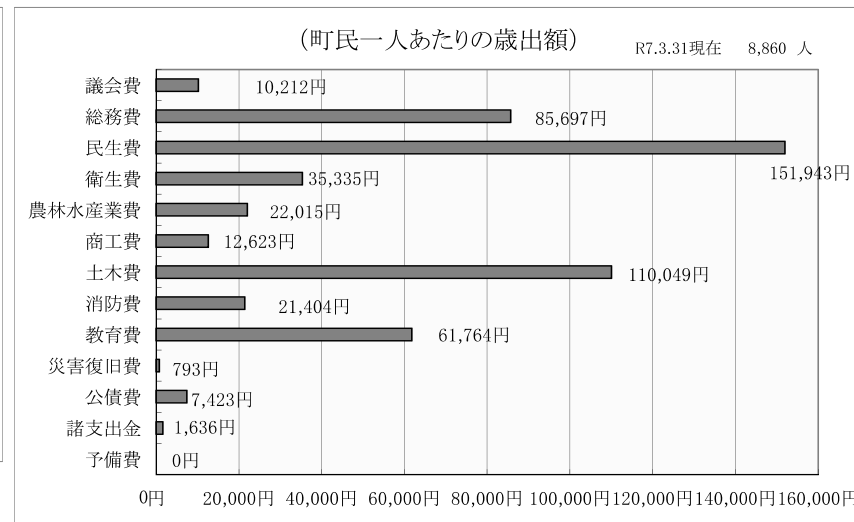
歳出  
(款別歳出の状況)

(単位:千円)

区 分	令和6年度					令和5年度		増減比率	
	予算現額	支出済額(A)	翌年度繰越額	不用額	構成比	支出済額(B)	構成比	(A)-(B)	伸率
1. 議 会 費	91,446	90,480		966	2.0%	87,290	2.0%	3,190	3.7%
2. 総 務 費	806,252	759,273	363	46,616	16.4%	933,457	21.2%	△ 174,184	△18.7%
3. 民 生 費	1,455,546	1,346,212	27,555	81,779	29.2%	1,197,469	27.1%	148,743	12.4%
4. 衛 生 費	334,294	313,069		21,225	6.8%	376,647	8.5%	△ 63,578	△16.9%
5. 農 林 水 産 業 費	249,367	195,052	36,898	17,417	4.2%	163,241	3.7%	31,811	19.5%
6. 商 工 費	115,828	111,836		3,992	2.4%	125,970	2.9%	△ 14,134	△11.2%
7. 土 木 費	988,829	975,030	400	13,399	21.1%	833,308	18.9%	141,722	17.0%
8. 消 防 費	195,761	189,638		6,123	4.1%	201,170	4.5%	△ 11,532	△5.7%
9. 教 育 費	567,856	547,230		20,626	11.9%	413,020	9.4%	134,210	32.5%
10. 災 害 復 旧 費	8,907	7,029		1,878	0.2%	0	0.0%	7,029	皆増
11. 公 債 費	66,270	65,767		503	1.4%	76,293	1.7%	△ 10,526	△13.8%
12. 諸 支 出 金	14,590	14,499		91	0.3%	3,867	0.1%	10,632	274.9%
13. 予 備 費	27,431	0		27,431	0.0%	0	0.0%		-
歳 出 合 計	4,922,377	4,615,115	65,216	242,046	100.0%	4,411,732	100.0%	203,383	4.6%



( )は単年の財政力指数



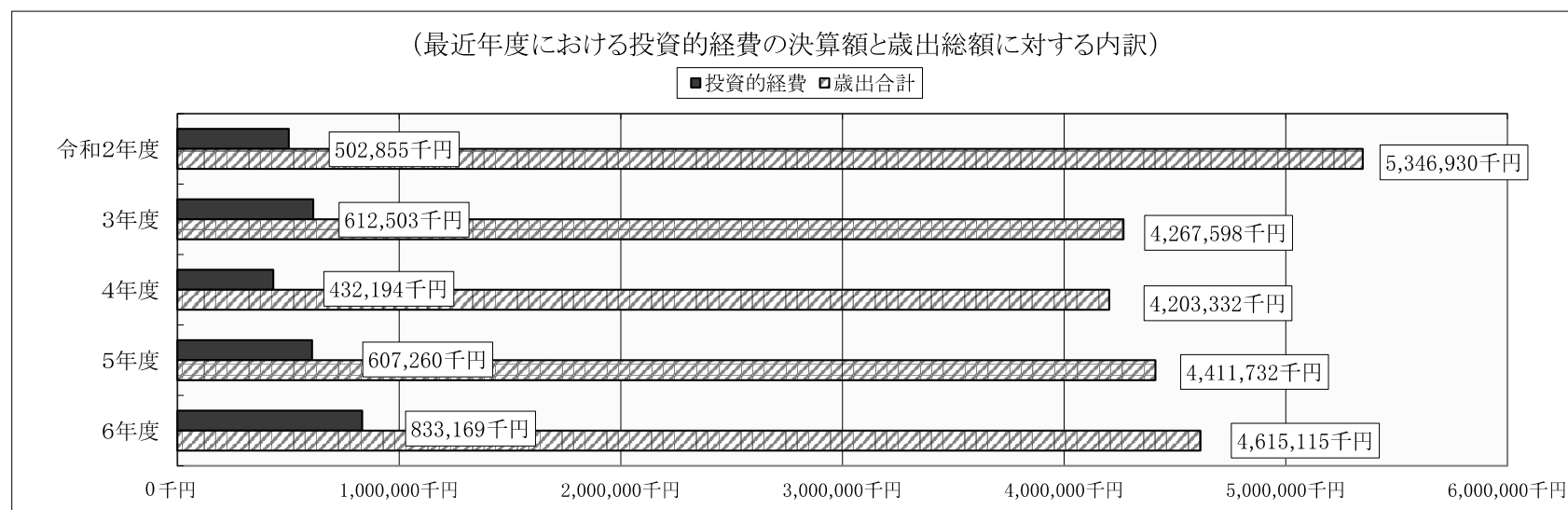
(性質別歳出状況とその財源内訳)

(単位:千円)

区 分	決 算 額	構成比	財 源 充 当 内 訳										
			国 庫 支 出 金	県 支 出 金	使 用 料 及 手 数 料	分 担 金 担 付 金	財 産 収 入	繰 入 金	繰 越 金	諸 収 入	町 債	一 般 財 源 ( 税 等 )	
人 件 費	1,045,663	22.6%	15,008	24,496	3,227	4,413					8,020		990,499
物 件 費	851,665	18.4%	11,314	35,288	8,862	3,702	1,227			5,191	27,052		759,029
維 持 補 修 費	47,574	1.0%	103	103	1,718								45,650
扶 助 費	607,210	13.2%	245,033	104,890		6,900							250,387
補 助 費 等	751,420	16.3%	6,582	12,042	320	508					32,799		699,169
公 債 費	65,767	1.4%											65,767
積 立 金	2,667	0.1%						279					2,388
投資及び出資金・貸付金	16,839	0.4%									16,839		0
繰 出 金	393,141	8.5%	10,775	42,482			3						339,881
普 通 建 設 事 業 費	826,140	17.9%	48,378	89,505						14,146	101,000		573,111
災 害 復 旧 事 業 費	7,029	0.2%	5,721				153						1,155
歳 出 合 計	4,615,115	100.0%	342,914	308,806	14,127	15,676	1,509	0	19,337	185,710	0		3,727,036

※この附属資料は地方財政状況調査より引用していますので、決算書の数字と異なる場合があります。

(最近年度における投資的経費の決算額と歳出総額に対する内訳)

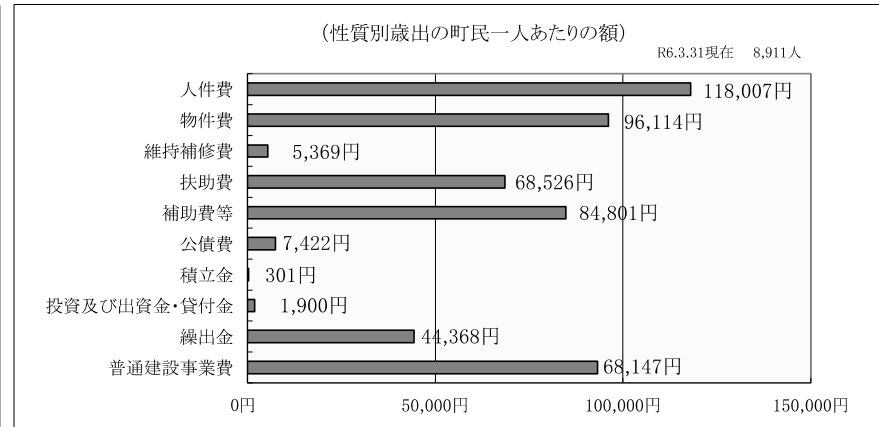
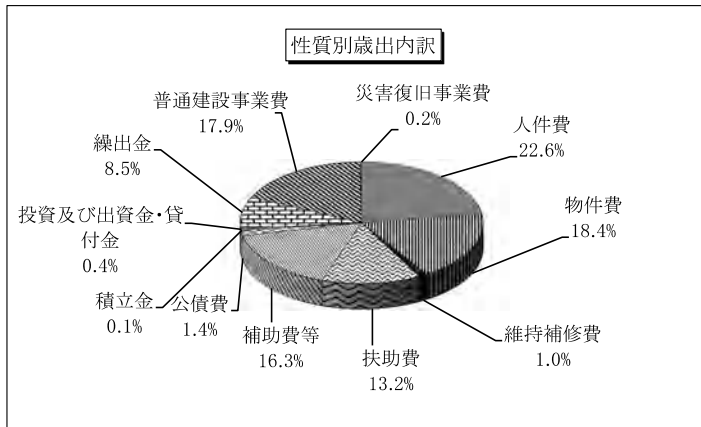


(決算年度における款別・性質別歳出内訳)

(単位:千円)

		議会費	総務費	民生費	衛生費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	歳出合計	
人 件 費	議員・委員等報酬	54,387	41,808	57,123	6,952	3,558		30	8,414	49,894			222,166	
	特別職給与		24,349							9,848			34,197	
	職員給	15,083	224,439	104,920	49,002	39,835	4,122	22,864		107,238			567,503	
	共済組合負担金等	13,563	50,249	23,826	9,887	7,652	737	4,486		20,995			131,395	
	退職手当組合負担金 その他		64,013	940	258					9,256			74,467	
	計	83,033	410,415	190,964	66,544	51,045	4,859	27,380	11,194	200,229			1,045,663	
物 件 費	旅費	15	1,475	685	217	38	45	42	65	1,218			3,800	
	交際費	205	643			9							857	
	需用費	消耗品費	202	10,159	3,096	692	524	219	281	639	20,952			36,764
		燃料費		2,075	2,342	25		14		240	1,722			6,418
		食糧費	6	300	1,771		22	5		1,629	205			3,938
		印刷製本費	970	4,356	103	853	11	1,009		84	593			7,979
		光熱水費		26,361	6,472	46	358	1,420	886	523	24,631			60,697
		修繕料		7,777	133	287		58	27	2,765	1,044			12,091
		賄材料費			4,754						40,064			44,818
		医薬材料費			14	2				10	75			101
	飼料費			4						6			10	
	計	1,178	51,028	18,689	1,905	915	2,725	1,194	5,890	89,292			172,816	
費	役務費		15,123	4,472	922	339	78	1	832	5,125			26,892	
	委託料	3,684	123,155	34,209	112,611	26,601	71,984	92,824	6,661	83,916			555,645	
	使用料及び賃借料	86	34,790	2,631	492	3,556	1,798	3,772	2,058	20,841			70,024	
	原材料費			11		5,087		2,503	29	21			7,651	
	備品購入費	10	1,063	2,028		1,761	49		1,275	7,794			13,980	
	計	5,178	227,277	62,725	116,147	38,306	76,679	100,336	16,810	208,207			851,665	
維持補修費		6,702	2,863		398	10	25,990			11,611			47,574	
扶助費			601,141	4,156						1,913			607,210	
補助費等	2,089	99,166	48,367	127,497	14,569	13,449	242,018	158,878	45,387				751,420	
公債費												65,767	65,767	
積立金		276				2,391							2,667	
投資及び出資金・貸付金							16,839						16,839	
繰出金			393,138					3					393,141	
普通建設事業費		27,994	11,534	752	73,932			580,850	2,756	128,322			826,140	
災害復旧事業費											7,029		7,029	
歳出合計	90,300	771,830	1,310,732	315,096	180,641	111,836	976,577	189,638	595,669	7,029	65,767		4,615,115	

※この附属資料は地方財政状況調査より引用していますので、決算書の数字と異なる場合があります。



(款別人件費内訳)

(単位:千円)

科 目	1. 議員・委員等報酬		2. 特別職給与		3. 職員給							
					(1) 基本給			(2) その他手当				
					ア. 給料	イ. 扶養手当	ウ. 地域手当	ア. 時間外勤務手当	イ. 管理職手当	ウ. 宿日直手当		
1. 議会費	54,387		15,083	9,772	9,039	330	403	5,311	65	704		
2. 総務費	41,808	24,349	224,439	146,096	136,646	3,685	5,765	78,343	11,876	3,723	793	
3. 民生費	57,123		104,920	68,713	65,489	550	2,674	36,207	6,245	1,018		
4. 衛生費	6,952		49,002	31,566	30,067	258	1,241	17,436	2,731	704		
5. 農林水産業費	3,558		39,835	25,967	24,425	516	1,026	13,868	1,575	705		
6. 商工費	0		4,122	2,528	2,431		97	1,594	284			
7. 土木費	30		22,864	15,108	14,064	463	581	7,756	1,062	352		
8. 消防費	8,414											
9. 教育費	49,894	9,848	107,238	70,018	65,580	1,671	2,767	37,220	5,394	1,724		
合 計	222,166	34,197	567,503	369,768	347,741	7,473	14,554	197,735	29,232	8,930	793	
科 目							(3) 臨時職員給与	4. 共済組合負担金	5. 退職手当組合負担金等	6. その他	合 計	
	エ. 期末勤勉手当	オ. 通勤手当	カ. 住居手当	ク. 特殊勤務手当	ケ. 管理職特勤手当							
1. 議会費	4,037	109	396				13,563			83,033		
2. 総務費	56,604	1,712	3,246	1	388		50,249	64,013	5,557	410,415		
3. 民生費	26,880	862	1,201	1			12,939	940	4,155	180,077		
4. 衛生費	13,023	361	576	41			9,887	258	445	66,544		
5. 農林水産業費	10,595	219	772	2			7,652			51,045		
6. 商工費	962	24	324				737			4,859		
7. 土木費	5,763	122	457				4,486			27,380		
8. 消防費									2,780	11,194		
9. 教育費	28,337	955	810				31,882	9,256	2,998	211,116		
合 計	146,201	4,364	7,782	45	388	0	131,395	74,467	15,935	1,045,663		

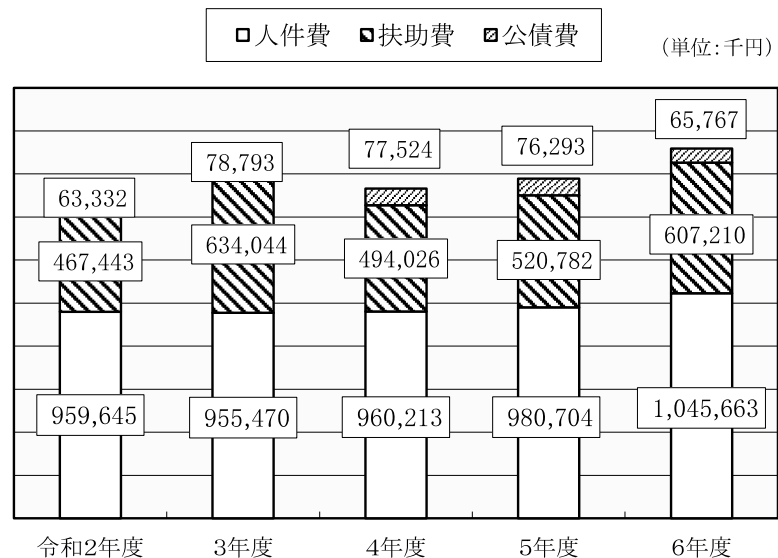
※この附属資料は地方財政状況調査より引用していますので、決算書の数字と異なる場合があります。

最近年度の性質別歳出状況

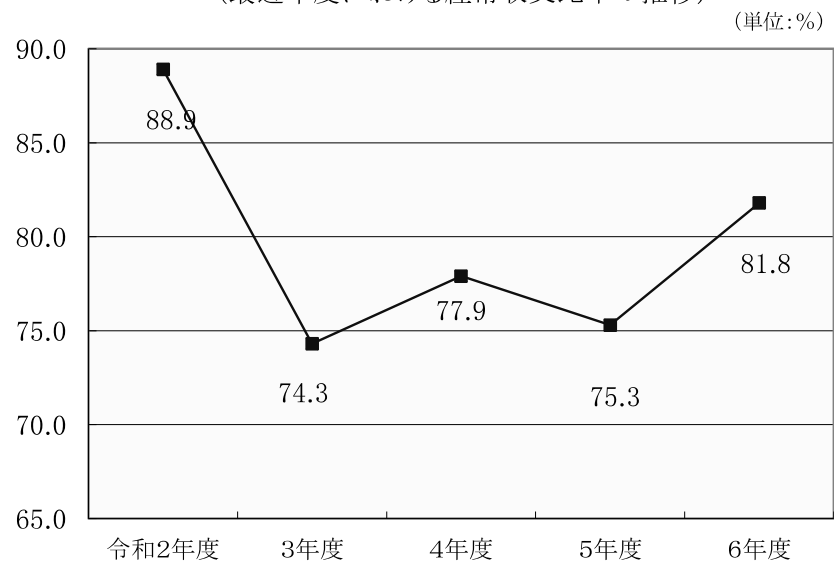
年度 区分		令和6年度			令和5年度			令和4年度			令和3年度			令和2年度		
		決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比
消費的経費	人件費	1,045,663	22.6%	6.6%	980,704	22.2%	2.1%	960,213	22.8%	0.5%	955,470	22.4%	△0.4%	959,645	17.9%	15.1%
	物件費	851,665	18.4%	1.1%	842,326	19.1%	2.8%	819,214	19.5%	17.5%	697,239	16.3%	△9.8%	773,177	14.5%	△2.4%
	扶助費	607,210	13.2%	16.6%	520,782	11.8%	5.4%	494,026	11.8%	△22.1%	634,044	14.9%	35.6%	467,443	8.7%	2.6%
	補助費等	751,420	16.3%	△0.3%	753,669	17.1%	△10.5%	841,913	20.0%	11.3%	756,347	17.7%	△56.2%	1,725,839	32.3%	298.9%
	維持補修費	47,574	1.0%	46.7%	32,432	0.7%	51.9%	21,345	0.5%	△34.8%	32,726	0.8%	17.9%	27,764	0.5%	△7.3%
計		3,303,532	71.5%	5.5%	3,129,913	70.9%	△0.2%	3,136,711	74.6%	2.0%	3,075,826	72.1%	△22.2%	3,953,868	73.9%	55.4%
投資的経費	普通建設事業費	826,140	17.9%	36.0%	607,260	13.8%	40.5%	432,194	10.3%	△29.4%	612,503	14.4%	21.8%	502,855	9.4%	71.4%
	災害復旧事業費	7,029	0.2%	皆増	0	0.0%	-	0	0.0%	-	0	0.0%	-	0	0.0%	-
計		833,169	18.1%	37.2%	607,260	13.8%	40.5%	432,194	10.3%	△29.4%	612,503	14.4%	21.8%	502,855	9.4%	71.4%
その他の	公債費	65,767	1.4%	△13.8%	76,293	1.7%	△1.6%	77,524	1.8%	△1.6%	78,793	1.8%	24.4%	63,332	1.2%	3.2%
	積立金	2,667	0.1%	△98.7%	203,218	4.6%	9.6%	185,386	4.4%	43.6%	129,094	3.0%	△69.8%	427,998	8.0%	120.4%
	投資及び出資金貸付金	16,839	0.4%	0.7%	16,726	0.4%	△15.5%	19,800	0.5%	△7.5%	21,400	0.5%	△10.8%	24,000	0.5%	71.4%
	繰出金	393,141	8.5%	3.9%	378,322	8.6%	7.6%	351,717	8.4%	0.5%	349,982	8.2%	△6.6%	374,877	7.0%	△44.3%
計		478,414	10.4%	△29.1%	674,559	15.3%	6.3%	634,427	15.1%	9.5%	579,269	13.5%	△34.9%	890,207	16.7%	△5.5%
歳出合計		4,615,115	100.0%	4.6%	4,411,732	100.0%	5.0%	4,203,332	100.0%	△1.5%	4,267,598	100.0%	△20.2%	5,346,930	100.0%	41.5%

※この附属資料は地方財政状況調査より引用していますので、決算書の数字と異なる場合があります。

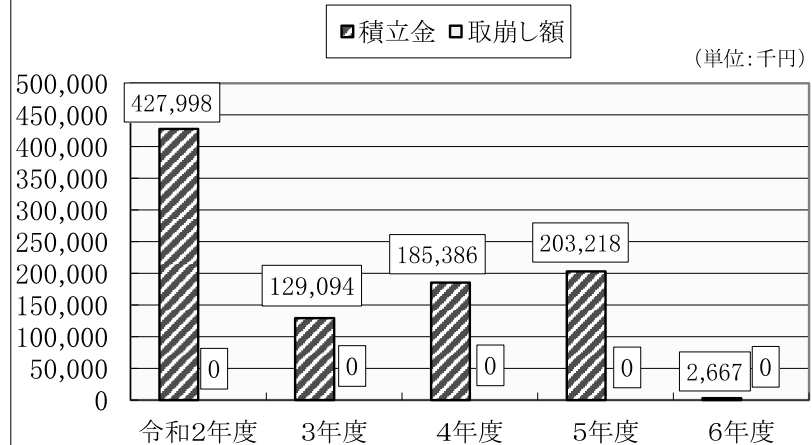
(最近年度における義務的経費の推移)



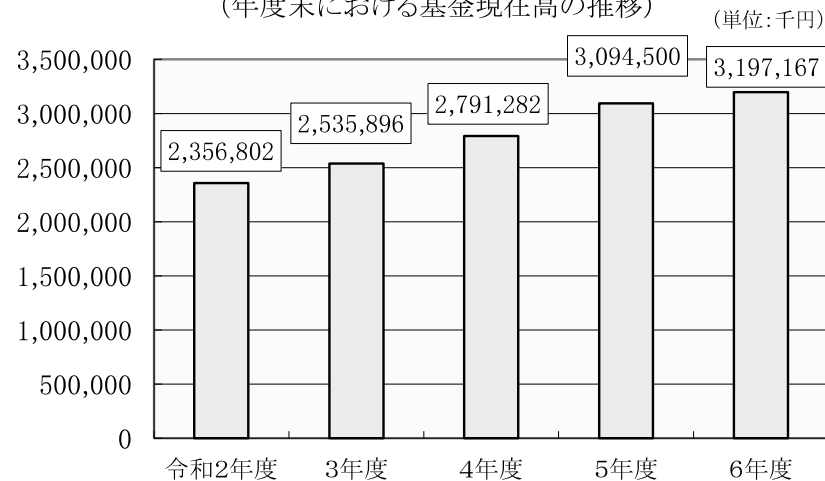
(最近年度における経常収支比率の推移)



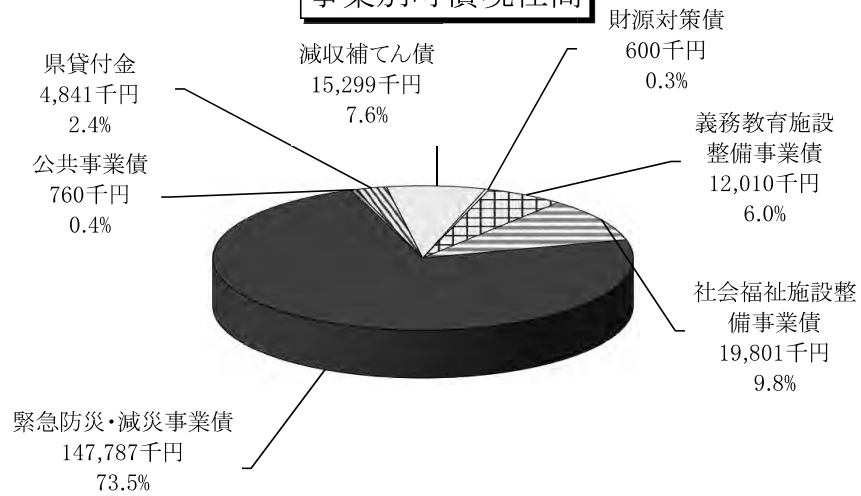
(最近年度における積立金積立額及び取崩し額の推移)



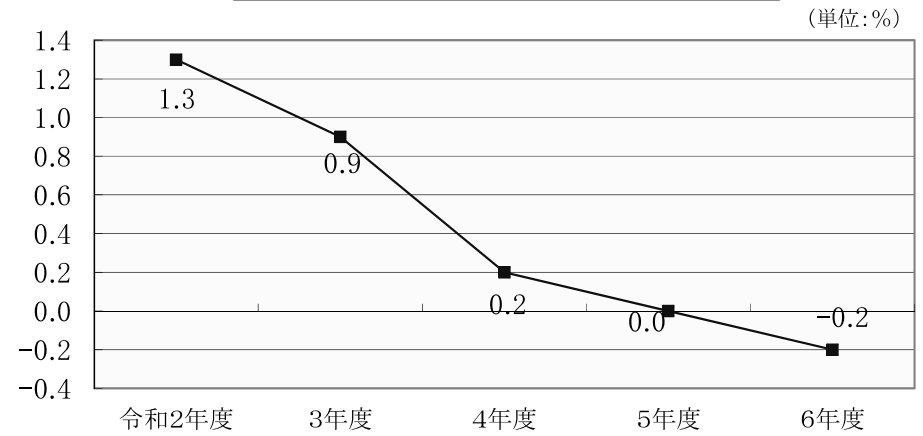
(年度末における基金現在高の推移)



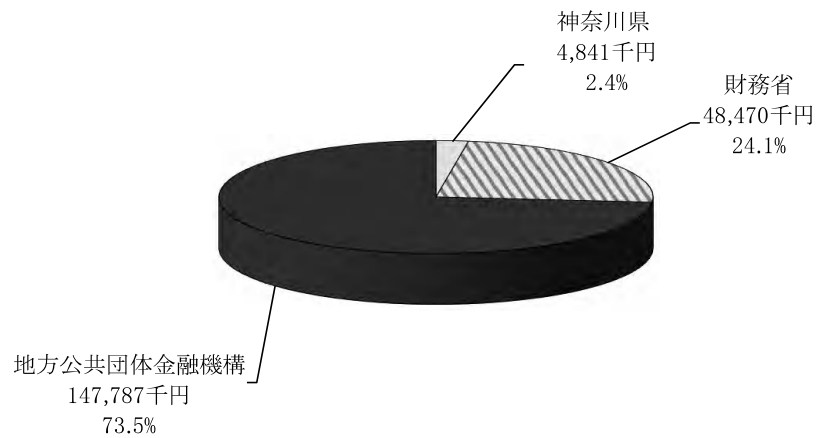
事業別町債現在高



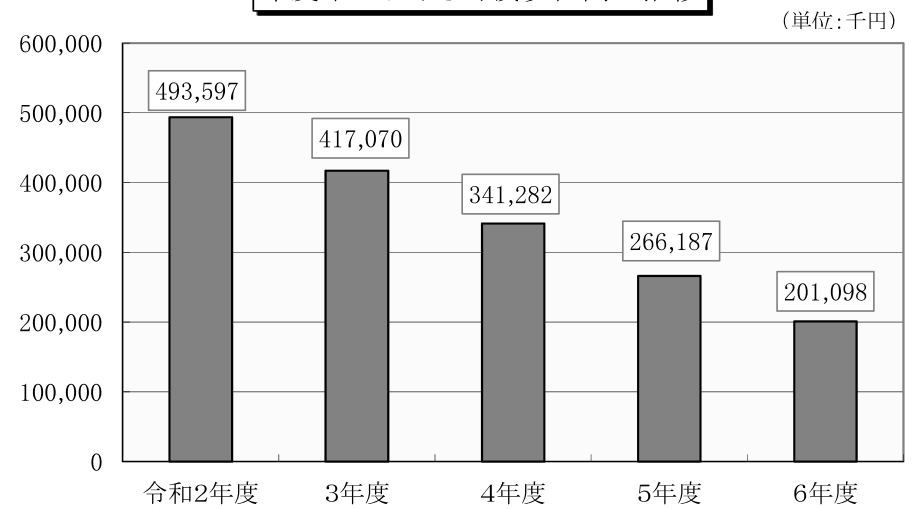
最近年度における実質公債費比率の推移



借入先別町債現在高



年度末における町債現在高の推移



## (地方債現在高の状況)

(単位:円)

借入先	借入目的	借入年度	当初借入額	借入利率	令和5年度末 現在高	令和6年度 発行額	令和6年度償還額			令和6年度末 現在高	償還終期
							元金	利子	計		
財務省	中村小学校整備事業	H11	160,000,000	2.00	8,891,812		8,891,812	133,598	9,025,410	0	R7.3.1
神奈川県	中村小学校整備事業	H11	80,000,000	2.00	4,441,669		4,441,669	88,843	4,530,512	0	R7.3.25
財務省	社会福祉施設整備事業 (井ノ口保育園)	H19	100,000,000	1.70	26,180,816		6,379,956	418,074	6,798,030	19,800,860	R10.3.1
地方公共団体 金融機構	緊急防災・減災事業債	H29	105,300,000	0.01	42,132,635		10,531,579	3,951	10,535,530	31,601,056	R10.3.20
地方公共団体 金融機構	緊急防災・減災事業債	H30	125,600,000	0.01	62,815,699		12,560,627	5,969	12,566,596	50,255,072	R11.3.20
地方公共団体 金融機構	緊急防災・減災事業債	R1	33,400,000	0.003	20,041,204		3,339,949	577	3,340,526	16,701,255	R12.3.20
財務省	学校教育施設等整備事業 (通信ネットワーク整備事業)	R2	20,000,000	0.04	14,008,397		1,998,800	5,402	2,004,202	12,009,597	R13.3.1
財務省	公共事業等 (厳島湿生公園木道改修)	R2	6,800,000	0.003	2,720,122		1,360,040	72	1,360,112	1,360,082	R8.3.1
神奈川県	公共事業等 (厳島湿生公園木道改修)	R2	24,200,000	0.01	9,681,452		4,840,484	968	4,841,452	4,840,968	R8.3.25
地方公共団体 金融機構	緊急防災・減災事業債	R2	82,000,000	0.03	57,425,822		8,196,308	16,614	8,212,922	49,229,514	R13.3.20
財務省	減収補てん債	R2	25,489,000	0.02	17,847,651		2,548,135	3,443	2,551,578	15,299,516	R13.3.25
	14件		762,789,000		266,187,279	0	65,089,359	677,511	65,766,870	201,097,920	



# 中井町国民健康保険特別会計

令和6年度中井町国民健康保険特別会計歳入歳出決算を議会の認定に付するにあたり  
主要な施策の成果並びに予算の執行実績を報告いたします。

令和7年9月2日

中井町長 戸村裕司

国民健康保険の動向は、少子高齢化に伴う人口減、団塊の世代の後期高齢者医療制度への移行や社会保険の適用拡大等の影響を受けて、被保険者数は年々減少傾向にある一方で、医療費の動向では、医療費総額は被保険者数減少により微減傾向にありますが、一人当たりの医療費は医療の高度化や被保険者の高齢化などにより、増加傾向にあり、依然として厳しい財政状況にあります。

歳出の保険給付費では、一般被保険者の療養給付費及び高額療養費等の減少により、前年度対比15.6%減となりました。今後も、医療費を抑制し健全な財政運営をしていくためにも、引き続き、医療費適正化の取り組みや特定健診及びレセプト情報等を活用した効果的な保健事業を実施し、国保加入者の健康増進や生活習慣病の重症化予防等を関係各課と連携し進めてまいります。

令和6年度の歳入総額は、1,034,023千円、歳出総額は1,024,175千円となり、差引実質収支額は9,848千円となりました。

## 歳入

### (1) 国民健康保険税

保険税全体での調定額は、215,221千円に対し、収入済額は189,183千円となりました。滞納者に対しては、催告書等の送付、差押えを前提とした財産調査等を実施し収納率の向上に努めました。現年課税分収納率は、前年度対比0.82%減の96.57%、滞納繰越分収納率は、前年度対比3.26%増の24.61%となっています。

### (2) 県支出金

市町村が行った保険給付の実績に応じて、普通交付金として交付されます。また、国民健康保険事業の円滑な運営を図るため、市町村の財政状況や医療費適正化などの取組状況に応じて、特別交付金として交付されます。今年度は、普通交付金687,370千円、特別交付金45,004千円の交付を受けました。

### (3) 財産収入

国民健康保険財政調整基金の預金利子としての収入です。

### (4) 繰入金

国と地方の財源調整の一環として、職員給与費及び事務費が一般財源化されており、一般会計から職員給与費等繰入金として、21,369千円を繰入れました。

低所得者等に対する保険税軽減額分を公費で補てんする保険基盤安定制度については、一般会計から40,613千円を繰入れました。

被保険者の年齢構成が高齢者に片寄っていることにより、国保財政の受ける影響を勘案した財政安定化支援として、一般会計から4,119千円を繰入れました。

保健事業等の国保運営に充てるため、その他繰入金として、一般会計から10,000千円を繰入れました。

未就学児均等割保険税の軽減として297千円、また産前産後保険税の軽減として24千円、出産育児一時金として667千円を一般会計から繰入れました。

財源調整のため、国民健康保険財政調整基金から20,000千円を繰り入れました。

### (5) 繰越金

前年度繰越金として、7,971千円を繰越しました。

### (6) 諸収入

保険税延滞金や医療費の返納金など7,078千円の収入がありました。

## 歳 出

### (1) 総務費

総務費は、職員の人件費と賦課徴収費などの経常的経費で、21,828千円の支出となりました。

### (2) 保険給付費

保険給付は、療養給付、高額療養費、出産育児一時金及び葬祭費等の給付を行う国民健康保険の最重要事業であり、支出額は693,423千円で歳出総計の67.8%を占めています。前年度対比15.6%の減となりました。

保険給付費は一人当たり357,066円で、それに対して保険税は一人当たり97,416円となり、一人当たり保険税の3.7倍程となっています。

(3) 国民健康保険事業費納付金

平成30年度から、県が県内の医療費を推計し、その医療費（保険給付費）に充てるための国保事業費納付金を決定しています。今年度は、295,011千円を納付しました。

(4) 保健事業費

医療費通知や人間ドック補助金等に2,520千円を支出しました。また、特定健康診査等事業では、特定健康診査委託料やAIを活用した未受診者勧奨などに10,022千円を支出しました。

(5) 基金積立金

国民健康保険財政調整基金へ49千円を積立てました。

(6) 諸支出金

異動更正等に伴う過年度分の保険税の還付等に1,323千円を支出しました。

# 1 決算における比較

歳 入

(単位：円)

科目	年度	令和6年度		令和5年度		比較 (A)－(B)	伸 率
		決算額 (A)	構成比	決算額 (A)	構成比		
国民健康保険税		189,182,721	18.3%	194,764,685	16.6%	△ 5,581,964	△2.9%
使用料及び手数料		0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
国・県支出金		732,655,533	70.9%	853,942,250	72.9%	△ 121,286,717	△14.2%
財産収入		48,647	0.0%	13,550	0.0%	35,097	259.0%
繰入金		97,088,186	9.4%	112,974,243	9.6%	△ 15,886,057	△14.1%
繰越金		7,971,117	0.7%	6,790,815	0.6%	1,180,302	17.4%
諸収入		7,077,608	0.7%	3,344,606	0.3%	3,733,002	111.6%
合 計		1,034,023,812	100.0%	1,171,830,149	100.0%	△ 137,806,337	△11.8%

歳 出

(単位：円)

科目	年度	令和6年度		令和5年度		比較 (A) - (B)	伸 率
		決算額 (A)	構成比	決算額 (A)	構成比		
総 務 費		21,828,279	2.1%	21,180,053	1.8%	648,226	3.1%
保 険 給 付 費		693,422,688	67.8%	821,918,494	70.7%	△ 128,495,806	△15.6%
国民健康保険事業費納付金		295,011,192	28.8%	306,287,634	26.3%	△ 11,276,442	△3.7%
保 健 事 業 費		12,541,522	1.2%	13,191,981	1.1%	△ 650,459	△4.9%
基 金 積 立 金		48,647	0.0%	13,550	0.0%	35,097	259.0%
公 債 費		0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
諸 支 出 金		1,323,300	0.1%	1,267,320	0.1%	55,980	4.4%
合 計		1,024,175,628	100.0%	1,163,859,032	100.0%	△ 139,683,404	△12.0%

## 2 令和6年度の国民健康保険の状況

年間平均世帯	1,241 世帯
年間平均被保険者数	1,942 人
国民健康保険財政調整基金現在高	101,993 千円

(単位：円)

歳 入			
科 目	決算額	1世帯当たり額	1人当たり額
国民健康保険税	189,182,721	152,444	97,416
使用料及び手数料	0	0	0
国・県支出金	732,655,533	590,375	377,269
財産収入	48,647	39	25
繰入金	97,088,186	78,234	49,994
繰越金	7,971,117	6,423	4,105
諸収入	7,077,608	5,703	3,644
合 計	1,034,023,812	833,218	532,453

歳 出			
科 目	決算額	1世帯当たり額	1人当たり額
総務費	21,828,279	17,589	11,240
保険給付費	693,422,688	558,761	357,066
国民健康保険事業費 納付金	295,011,192	237,721	151,911
保健事業費	12,541,522	10,106	6,458
基金積立金	48,647	40	26
公債費	0	0	0
諸支出金	1,323,300	1,066	681
合 計	1,024,175,628	825,283	527,382



# 中井町介護保険特別会計

令和6年度中井町介護保険特別会計歳入歳出決算を議会の認定に付するにあたり  
主要な施策の成果並びに予算の執行実績を報告いたします。

令和7年9月2日

中井町長 戸村裕司

今後が続くことが見越される高齢化の進行と将来見込まれる現役世代人口の急減等、社会背景が変化する中で、高齢者が長く地域で生活できるための環境と、介護を要する状態になってもニーズに応じたサービスの提供が維持できるよう、地域共生社会の実現に向けた取り組みが求められています。

こうした中、本町においても令和6年3月に策定された「第9期中井町高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」に基づく、介護サービス基盤の整備や地域支援事業の推進に取り組んでまいりました。

令和6年度の保険給付費は、前年度対比で7.7%の増となりました。

地域支援事業においては、高齢者が健康で自立した生活を送り続けるため、フレイル対策事業を中心に、こころと身体の機能維持に向けた介護予防事業の実施を図るとともに、高齢者の暮らしを地域で見守る、高齢者見守りネットワークの周知・普及啓発ならびに各種認知症施策の推進に努めました。

令和6年度の歳入総額は952,766千円、歳出総額は924,259千円となり、実質収支額は28,507千円となりました。

## 歳入

### (1) 保険料

介護保険事業に要する費用のうち、65歳以上の第1号被保険者の保険料は、公的年金からの引落しによる特別徴収と納付書または口座振替による普通徴収の方法により、保険者である町に納付されます。

保険料調定額は239,894千円、収入済額は238,927千円であり、保険料全体の収納率は99.6%でした。

### (2) 国庫支出金

#### ①国庫負担金

国庫負担金は、予防給付を含む介護給付費の実績額を対象経費として法定負担により交付されており、本年度については、151,835千円の交付を受けました。

#### ②国庫補助金

介護予防事業に係る地域支援事業交付金として13,649千円の交付を受けました。また、自立支援、重度化防止や介護予防等の取組みの強化を目的とした交付金として2,590千円、合計16,239千円の交付を受けました。

### (3) 支払基金交付金

予防給付を含む介護給付費の実績額及び介護予防事業費を対象経費として、第2号被保険者の法定負担分として社会保険診療報酬支払基金より支給される交付金で、介護給付費交付金として221,549千円、地域支援事業交付金として6,171千円、合計227,720千円の交付を受けました。

### (4) 県支出金

#### ①県負担金

予防給付を含む介護給付費の実績額を対象経費として交付されるもので、119,063千円の交付を受けました。

#### ②県補助金

介護予防事業に係る地域支援事業交付金として7,394千円の交付を受けました。

(5) 財産収入

介護保険給付費支払基金の預金利子としての収入です。

(6) 繰入金

予防給付を含む介護給付費及び介護予防事業に係る地域支援事業費の実績額を対象経費とした法定負担の繰入れと、職員人件費や要介護認定等の事務費相当額、低所得者保険料負担軽減分として163,125千円を一般会計より繰入れました。

(7) 繰越金

前年度の繰越金として28,389千円を繰越しました。

(8) 諸収入

歳計現金預金利子としての収入、介護予防事業参加者負担金等の収入となります。

## 歳 出

(1) 総務費

総務費は、職員の人件費と介護保険事業の運営に係る物件費等の経常経費で48,037千円の支出となりました。

(2) 保険給付費

①介護サービス等諸費

介護保険制度では、在宅介護を支援する訪問介護、訪問入浴、通所介護等の居宅サービスや事業所設置の市町村の介護認定者が利用できる地域密着型サービス、介護老人福祉施設や介護老人保健施設等を利用する施設介護サービス、そして福祉用具の購入や住宅改修費及び要支援・要介護認定者への居宅サービス計画作成に係る費用等に対して保険給付されます。

居宅介護サービスでは、給付費が総額350,769千円、前年度対比7.2%の増となりました。サービス利用状況としては、通所介護が全体の29.3%と給付額を占める割合が最も高く、続いて訪問介護の14.0%となります。

地域密着型サービスでは91,828千円の支出となり、前年度対比20.5%の増となりました。

施設介護サービスとして、介護老人福祉施設、介護老人保健施設等において介護、看護、リハビリ等の保険給付が行われ、施設介護サービス給付費の総額は333,869千円、前年度対比5.1%の増となりました。給付額割合では、介護老人福祉施設が51.3%、介護老人保健施設が31.8%となりました。

#### ②高額介護サービス費

世帯における在宅サービスや施設入所等による利用者負担が所得に応じた限度額を超えた場合には、高額介護サービス費を支給し、負担の軽減と的確な介護サービスの給付に務めました。給付費は15,967千円となりました。

#### ③高額医療合算介護サービス費

1年間に医療保険と介護保険の両方のサービスを利用した世帯の自己負担額の合計が高額になる場合、限度額（年額）を超えた金額を高額医療合算介護サービス費として支給し、77人の利用者の負担軽減を図りました。

#### ④特定入所者介護サービス費

施設入所者等の居住費・食費について、所得の低い方の利用者負担軽減を図りました。利用者は、前年度より54人増の480人となります。

### (3) 地域支援事業費

地域支援事業では、地域での取り組みを継続している体操教室の活動支援や、各種介護予防教室の開催等を通して、健康で自立した生活を続けるための身体づくり、こころづくりを図りました。

また、高齢者見守りネットワークの事業周知・普及啓発のため、周知媒体の配布や関係機関・団体との連絡会を開催するなど、地域包括ケアシステムの強化に努めました。

これらの事業のほか、介護予防・生活支援サービス事業、認知症総合支援事業等を実施し、地域支援事業は総額で48,268千円の支出となりました。

### (4) 基金積立金

介護保険給付費支払基金へ利子分として、3千円を積み立てました。

### (5) 諸支出金

①国県支出金返納金

令和5年度交付額の確定に伴い、超過となった13,674千円を返還しました。

②支払基金交付金返納金

令和5年度交付額の確定に伴い、超過となった494千円を返還しました。

## 決算における前年度比較

### (歳入)

科目 \ 年度	令和6年度		令和5年度		比較	伸び率
	決算額(A)円	構成比	決算額(B)円	構成比	(A) - (B)	
保 険 料	238,926,850	25.1%	235,029,820	25.6%	3,897,030	1.7%
国 庫 支 出 金	168,074,104	17.6%	163,054,695	17.7%	5,019,409	3.1%
支 払 基 金 交 付 金	227,720,233	23.9%	209,015,000	22.8%	18,705,233	8.9%
県 支 出 金	126,457,241	13.3%	116,506,714	12.7%	9,950,527	8.5%
財 産 収 入	3,000	0.0%	2,448	0.0%	552	22.5%
繰 入 金	163,124,623	17.1%	156,965,402	17.1%	6,159,221	3.9%
繰 越 金	28,388,742	3.0%	37,412,895	4.1%	△ 9,024,153	△ 24.1%
諸 収 入	71,427	0.0%	76,212	0.0%	△ 4,785	△ 6.3%
合 計	952,766,220	100.0%	918,063,186	100.0%	34,703,034	3.8%

### (歳出)

科目 \ 年度	令和6年度		令和5年度		比較	伸び率
	決算額(A)円	構成比	決算額(B)円	構成比	(A) - (B)	
総 務 費	48,036,571	5.2%	48,480,239	5.5%	△ 443,668	△ 0.9%
保 険 給 付 費	813,546,637	88.0%	755,586,049	84.9%	57,960,588	7.7%
地 域 支 援 事 業 費	48,268,280	5.2%	43,106,379	4.8%	5,161,901	12.0%
基 金 積 立 金	3,000	0.0%	28,002,448	3.1%	△ 27,999,448	△ 100.0%
諸 支 出 金	14,404,448	1.6%	14,499,329	1.7%	△ 94,881	△ 0.7%
合 計	924,258,936	100.0%	889,674,444	100.0%	34,584,492	3.9%

令和6年度 介護サービス別利用実績

居宅介護サービス

サービス種類	利用人数	構成比	年間給付費(円)	構成比	令和5年度 年間給付費(円)	増減額(円)	伸び率
訪問介護	742 人	6.2%	48,949,475	14.0%	44,781,484	4,167,991	9.3%
訪問入浴介護	101 人	0.8%	5,993,326	1.7%	6,439,636	△ 446,310	△ 6.9%
訪問看護	729 人	6.1%	29,259,921	8.3%	27,253,897	2,006,024	7.4%
訪問リハビリテーション	63 人	0.5%	2,087,073	0.6%	1,856,606	230,467	12.4%
通所介護	1,339 人	11.1%	102,772,450	29.3%	94,824,053	7,948,397	8.4%
通所リハビリテーション	611 人	5.1%	43,308,400	12.3%	36,852,540	6,455,860	17.5%
短期入所系サービス	403 人	3.4%	24,726,967	7.1%	26,807,538	△ 2,080,571	△ 7.8%
福祉用具貸与	2,681 人	22.3%	33,133,791	9.4%	31,785,794	1,347,997	4.2%
居宅療養管理指導	1,648 人	13.7%	11,398,800	3.3%	12,432,874	△ 1,034,074	△ 8.3%
居宅介護サービス計画費	3,706 人	30.8%	49,138,677	14.0%	44,239,753	4,898,924	11.1%
合 計	12,023 人	100.0%	350,768,880	100.0%	327,274,175	23,494,705	7.2%

その他居宅介護サービス

サービス種類	利用人数	年間給付費(円)	令和5年度 年間給付費(円)	増減額(円)	伸び率
福祉用具購入	47 人	1,327,291	878,003	449,288	51.2%
住宅改修	36 人	2,606,463	2,696,175	△ 89,712	△ 3.3%
高額介護サービス	1,232 人	15,966,982	15,173,567	793,415	5.2%
高額医療合算介護サービス	77 人	3,031,545	2,009,015	1,022,530	50.9%
特定入所者介護サービス費	480 人	13,508,880	13,164,186	344,694	2.6%
審査支払手数料	14,199 件	638,955	610,200	28,755	4.7%
合 計	1,872 人	37,080,116	34,531,146	2,548,970	7.4%

地域密着型サービス

サービス種類	利用人数	構成比	年間給付費(円)	構成比	令和5年度 年間給付費(円)	増減額(円)	伸び率
認知症対応型共同生活介護	211 人	23.3%	51,224,793	55.8%	47,236,584	3,988,209	8.4%
認知症対応型通所介護	110 人	12.1%	13,593,767	14.8%	7,372,597	6,221,170	84.4%
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	9 人	1.0%	2,144,853	2.3%	0	2,144,853	—
地域密着型通所介護	568 人	62.7%	22,109,713	24.1%	19,039,784	3,069,929	16.1%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	8 人	0.9%	2,755,143	3.0%	2,555,289	199,854	7.8%
合 計	906 人	100.0%	91,828,269	100.0%	76,204,254	15,624,015	20.5%

施設介護サービス

サービス種類	利用人数	構成比	年間給付費(円)	構成比	令和5年度 年間給付費(円)	増減額(円)	伸び率
介護老人福祉施設	646 人	49.5%	171,186,473	51.3%	151,600,380	19,586,093	12.9%
介護老人保健施設	376 人	28.8%	106,151,115	31.8%	110,733,539	△ 4,582,424	△ 4.1%
介護医療院	9 人	0.7%	3,577,525	1.1%	0	3,577,525	—
特定施設入所者生活介護	274 人	21.0%	52,954,259	15.8%	55,242,555	△ 2,288,296	△ 4.1%
合 計	1,305 人	100.0%	333,869,372	100.0%	317,576,474	16,292,898	5.1%

居宅介護・施設介護サービス(合計)

サービス種類	年間給付費(円)	構成比	令和5年度 年間給付費(円)	増減額(円)	伸び率
居宅介護サービス計	350,768,880	43.1%	327,274,175	23,494,705	7.2%
その他居宅介護サービス計	37,080,116	4.6%	34,531,146	2,548,970	7.4%
地域密着型サービス計	91,828,269	11.3%	76,204,254	15,624,015	20.5%
施設介護サービス計	333,869,372	41.0%	317,576,474	16,292,898	5.1%
合 計	813,546,637	100.0%	755,586,049	57,960,588	7.7%



# 中井町後期高齢者医療事業特別会計

令和6年度中井町後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算を議会の認定に付するにあたり  
主要な施策の成果並びに予算の執行実績を報告いたします。

令和 7 年 9 月 2 日

中井町長 戸村 裕 司

令和6年度の後期高齢者医療被保険者数（年度末現在）は、1,876人で、前年度に比べ91人（5.1%）増加しました。神奈川県全体では3.2%の増加となっており、本町の伸び率は県内でも高く、引き続き被保険者の増加が見込まれます。

今後も医療費が増加する見通しであることから、被保険者一人ひとりが健康の保持増進に対する意識を高め、生活習慣病などの早期発見や重症化予防などにより生活の質の向上を図ることが必要であり、医療費の適正化にも繋がることから、「健康寿命の延伸」を目標に、引き続き関係機関と連携し積極的に高齢者の健康づくりに取り組みます。

令和6年度の歳入総額は206,900千円、歳出総額は206,295千円となり、差引実質収支額は605千円となりました。

## 歳 入

### （1）保険料

後期高齢者医療事業の保険料は、広域連合が保険料額の決定を行い、75歳以上の方と広域連合の認定を受けた65歳～74歳で一定の障害状態にある方に保険料を徴収させていただきました。保険料は、年金からの天引き（特別徴収）と納付書又は口座振替による納付（普通徴収）の2通りの方法で徴収し、未納者に対しては、督促状や催告書の送付及び電話による催告などを実施し収納率の向上に努めました。保険料調定額は180,457千円、収入済額は180,145千円であり、保険料の収納率は99.8%となっています。

### （2）繰入金

#### ① 保険基盤安定繰入金

低所得者等の保険料軽減分を公費で補填するため、一般会計より23,911千円を繰入れました。

#### ② 事務費繰入金

後期高齢者医療事業特別会計における事務経費について、一般会計より1,495千円を繰入れました。

(3) 繰越金

前年度の繰越金として、942千円を繰越しました。

(4) 諸収入

預金利子や広域連合からの返還金により408千円となっています。

## 歳 出

(1) 総務費

総務管理費は、保険料徴収事務に係る事務費について、1,495千円を支出しました。

(2) 広域連合納付金

① 保険基盤安定拠出金

低所得者等の保険料軽減措置として一般会計より23,911千円を繰入れ、神奈川県後期高齢者医療広域連合へ納付しました。

② 保険料納付金

被保険者より徴収した保険料等について、180,488千円を神奈川県後期高齢者医療広域連合へ納付しました。



# 中井町下水道事業会計

## 令和6年度中井町下水道事業報告書

### 1 概 況

#### (1) 総括事項

中井町の下水道事業は、平成11年度から供用を開始しましたが、経営状況及び財務状況を明確にし、経営の健全化を確保するとともに経営基盤の強化及び適切な資産管理を図るために、令和2年度から地方公営企業法適用により企業会計を導入しました。

令和6年度の業務量は、処理区域面積252.34ha、処理区域内人口6,667人、水洗化人口5,447人、有収水量1,001,616m<sup>3</sup>でした。

収益的収入は、下水道使用料を含む営業収益が97,960千円で前年度対比1,850千円（1.9%）の減、国庫補助金及び他会計補助金を含む営業外収益が398,747千円で前年度対比8,611千円（2.2%）の増となり、下水道事業収益全体では前年度対比6,761千円（1.4%）増の496,707千円となりました。

下水道事業費用では、令和4年度までに実施した幹線管渠の管路調査結果を基に、適正かつ合理的で持続可能な下水道の構築を図るべく、中井町公共下水道ストックマネジメント修繕・改築計画策定業務委託を実施しました。費用全体では前年度対比19,646千円（4.4%）増の466,227千円となり、当年度純利益は30,480千円となりました。

資本的支出は、建設改良費12,090千円と企業債償還金203,696千円の合計額215,786千円で、資本的収入は企業債28,400千円と受益者負担金732千円の合計額29,132千円となりました。この結果、資本的収支の不足額186,654千円は、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額のほか、減債積立金の取り崩しにより補てんしました。

## (2) 経営指標に関する事項

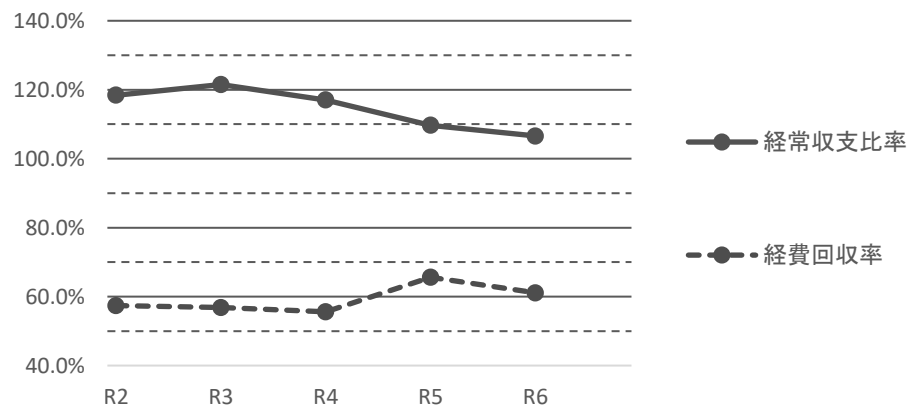
令和6年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、有収水量の減少に伴う営業収益である下水道使用料の減少及び営業費用である流域下水道維持管理負担金の増加等により前年度対比3.1ポイント減の106.6%となりましたが、営業外収益である一般会計からの補助金により健全経営の水準とされる100%を上回っている状態と言えます。また、使用料水準の妥当性を示す経費回収率は前年度対比4.5ポイント減の61.1%となり、使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況とされている100%を下回っておりますので使用料の改定について検討し、経営の安全化を図っていく必要があります。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度対比3.1ポイント増の15.5%、法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は5.6%、当該年度に更新した管渠延長の割合を示す管渠改善率は0.0%となっています。現状、耐用年数に達した管渠は県から移管を受けたもののみですが、管路調査等の活用により将来の管渠更新に備えていく必要があります。

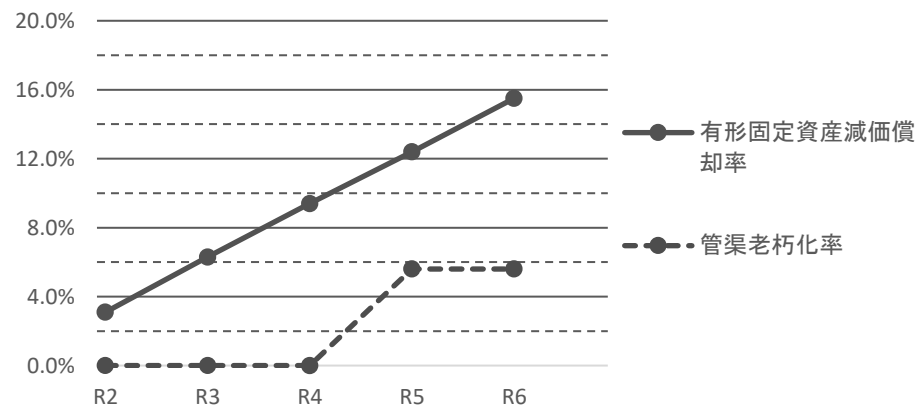
### <経営指標の推移>

	R2	R3	R4	R5	R6
経常収支比率	118.4%	121.5%	117.0%	109.7%	106.6%
経費回収率	57.4%	56.8%	55.6%	65.6%	61.1%
有形固定資産減価償却率	3.1%	6.3%	9.4%	12.4%	15.5%
管渠老朽化率	0.0%	0.0%	0.0%	5.6%	5.6%
管渠改善率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

経常収支比率・経費回収率の推移



有形固定資産減価償却率・管渠老朽化率の推移



(3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
第53号	令和5年度中井町下水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について	令和6年9月3日	令和6年9月13日
第71号	令和6年度中井町下水道事業会計補正予算(第1号)	令和6年11月28日	令和6年11月28日
第16号	令和7年度中井町下水道事業会計予算	令和7年3月4日	令和7年3月14日

(4) 職員に関する事項

職名別	令和6年3月31日現在職員数	令和5年3月31日現在職員数	増減	備考
事務職員	2	2	0	主査1名、主事1名
技術職員	1	0	1	技幹1名
計	3	2	1	

## 2 業 務

### (1) 業務量

事 項	単 位	本 年 度	前 年 度	比 較		備 考
				増 減	比 率	
処 理 区 域 面 積	ha	252.34	252.34	0	100.0%	
処 理 区 域 内 排 水 戸 数	戸	2,577	2,575	2	100.1%	
処 理 区 域 内 人 口	人	6,667	6,696	△ 29	99.6%	
水 洗 化 人 口	人	5,447	5,397	50	100.9%	
年 間 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	1,245,923	1,262,150	△ 16,227	98.7%	
1 日 平 均 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	3,413	3,448	△ 35	99.0%	
年 間 有 収 水 量	m <sup>3</sup>	1,001,616	1,012,631	△ 11,015	98.9%	

(2) 事業収入に関する事項

区 分	当年度決算額	前年度決算額	比 較		備 考
			増 減	比 率	
下 水 道 事 業 収 益	496,706,821円	489,945,903円	6,760,918	101.4%	
営 業 収 益	97,959,560円	99,810,040円	△ 1,850,480	98.1%	
営 業 外 収 益	398,747,261円	390,135,863円	8,611,398	102.2%	
特 別 利 益	0円	0円	—	—	

(3) 事業費に関する事項

区 分	当年度決算額	前年度決算額	比 較		備 考
			増 減	比 率	
下 水 道 事 業 費 用	466,227,071円	446,580,863円	19,646,208	104.4%	
営 業 費 用	435,623,590円	412,054,538円	23,569,052	105.7%	
営 業 外 費 用	30,504,906円	34,526,325円	△ 4,021,419	88.4%	
特 別 損 失	98,575円	0円	98,575	皆増	

### 3 会 計

#### (1) 重要契約の要旨

契約年月日	契約金額	契 約 の 内 容	契約の相手方
R6.8.29	19,250,000円	(下水道会計) 中井町公共下水道ストックマネジメント修繕・改築計画策定業務委託	(株)日水コン横浜事務所

(2) 企業債及び一時借入金の概況

企業債

前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
1,889,794,328円	28,400,000円	203,696,189円	1,714,498,139円

:

一時借入金 なし

(3) 議会の議決を経なければ流用できない経費の決算について

区 分	予 算 額		計	決 算 額	差 引	備 考
	当初予算額	補正予算額				
職員給与費	16,519,000円	6,183,000円	22,702,000円	22,287,497円	414,503円	

(4) その他

ア 不課税収入の使途の特定について

(ア) 収益的収入の他会計補助金240,000,000円については、減価償却費等に217,205,688円（特定収入以外）、課税仕入に22,794,312円（特定収入）をそれぞれ充当した。

(イ) 収益的収入の国庫補助金9,625,000円及び資本的収入の受益者負担金731,820円については、課税仕入（特定収入）に全額充当した。

## 令和6年度中井町下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

### 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	30,479,750
減価償却費	311,744,394
資産減耗費	215,600
長期前受金戻入	△ 148,975,852
引当金の増減額	684,000
受取利息及び配当金 (△)	△ 137,466
支払利息及び企業債取扱諸費	27,490,201
営業及び営業外未収金の増加額 (△)・減少額	3,396,722
営業及び営業外未払金の増加額・減少額 (△)	15,768,741
預り金の増減額	△ 3,960
小計	240,662,130
受取利息及び配当金	137,466
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額 (△)	△ 27,490,201
計	213,309,395

### 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債の発行	28,400,000
企業債の償還	△ 203,696,189
計	△ 175,296,189
4 現金預金増加額・減少額	27,669,543
5 現金預金期首残高	246,443,747
6 現金預金期末残高	274,113,290

### 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出 (建設改良費)	△ 10,990,183
国庫補助金による収入	0
受益者負担金・分担金による収入	731,820
その他未収金の増加額 (△)・減少額	△ 85,300
その他未払金の増加額・減少額 (△)	0
計	△ 10,343,663

## 注 記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産の減価償却の方法

ア	減価償却の方法	定額法による。
イ	主な耐用年数	
	建物	20～60年
	構築物	25～60年
	機械及び装置	8～20年
	工具器具及び備品	3～8年

#### (2) 無形固定資産減価償却の方法

ア	減価償却の方法	定額法による。
イ	主な耐用年数	
	施設利用権	35年

#### (3) 引当金の計上方法

ア	退職給付引当金	神奈川県市町村職員退職手当組合に加入しており、一般負担金以外は一般会計で負担するため引当金を計上しない。
イ	賞与引当金、法定福利費引当金	職員の期末手当、勤勉手当及び法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
ウ	貸倒引当金	債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

#### (4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 2 キャッシュ・フロー計算書等関連

該当なし

### 3 貸借対照表等に関する注記

#### (1) 引当金の取崩し

##### ア 賞与引当金、法定福利費引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当、勤勉手当及びこれに係る法定福利費を支出するため、令和5年12月から令和6年3月分にあたる賞与引当金1,242千円、及び法定福利費引当金238千円を取り崩した。

##### イ 貸倒引当金の取崩し

令和6年度において、不納欠損処分に係るものとして、貸倒引当金36,683円を取り崩した。

### 4 リース契約により使用する固定資産

#### (1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	327,360円
1年超	463,760円
計	791,120円

## 収益費用明細書

収益的収入

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
下水道事業収益				496,706,821	
営業収益				97,959,560	
下水道使用料				97,694,060	
下水道使用料				97,694,060	
その他営業収益				265,500	
下水道手数料				265,500	
営業外収益				398,747,261	
受取利息及び配当金				137,466	
預金利息				137,466	
他会計補助金				240,000,000	
他会計補助金				240,000,000	
補助金				9,625,000	
国庫補助金				9,625,000	
長期前受金戻入				148,975,852	
長期前受金戻入				148,975,852	
雑収益				8,943	
その他雑収益				8,943	
収益合計				496,706,821	

収益的支出

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
下水道事業費用				466,227,071	
営業費用				435,623,590	
管渠費				20,784,672	
光熱水費				298,175	
通信運搬費				174,720	
委託料				19,130,000	
工事請負費				1,175,100	
負担金				0	
保険料				6,677	
総係費				28,834,377	
給料				11,482,500	
手当				5,548,671	
賞与引当金繰入額				1,806,000	
報酬				48,100	
法定福利費				3,335,935	
法定福利費				358,000	
引当金繰入額					
旅費				32,713	
退職手当組合負担金				1,607,550	
報償費				32,780	
備用品費				122,723	
燃料費				39,404	
印刷製本費				90,821	
通信運搬費				140,215	
委託料				1,444,849	
手数料				937,006	
賃借料				962,309	
修繕費				0	

		研 修 費	12,000
		負 担 金	756,638
		保 險 料	39,480
		補 助 交 付 金	0
		貸倒引当金繰入額	36,683
	流域下水道維持管理負担金		74,044,547
	流域下水道維持管理負担金		74,044,547
	減価償却費		311,744,394
	有形固定資産減価償却費		217,498,945
	無形固定資産減価償却費		94,245,449
	資産減耗費		215,600
	固定資産除却費		215,600
	営業外費用		30,504,906
	支払利息及び企業債取扱諸費		27,490,201
	企業債利息		27,490,201
	雑支出		3,014,705
	その他雑支出		3,014,705
	特別損失		98,575
	過年度損益修正損		98,575
	過年度損益修正損		98,575
	費用合計		466,227,071

## 資本的収支明細書

資本的収入 (単位：円)

款	目	節	金額	備考
資本的収入			29,131,820	
企業債			28,400,000	
	企業債		28,400,000	
		公共下水道事業債	0	
		流域下水道事業債	8,400,000	
		資本費平準化債	20,000,000	
負担金			731,820	
	受益者負担金		731,820	
		受益者負担金	731,820	
分担金			0	
	受益者分担金		0	
		受益者分担金	0	
収入合計			29,131,820	

資本的支出 (単位：円)

款	目	節	金額	備考
資本的支出			215,785,389	
建設改良費			12,089,200	
	管路建設改良費		959,200	
		工事請負費	959,200	
	流域下水道建設負担金		11,130,000	
		流域下水道建設負担金	11,130,000	
企業債償還金			203,696,189	
	企業債償還金		203,696,189	
		建設改良企業債償還金	203,696,189	
支出合計			215,785,389	

## 固 定 資 産 明 細 書

### 1 有形固定資産明細書

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額			年度末償却未済高	備考
					当年度増加額	当年度減少額	累 計		
土 地	0	0	0	0	0	0	0	0	
建 物	0	0	0	0	0	0	0	0	
構 築 物	7,150,082,267	3,016,000	0	7,153,098,267	215,805,893	0	1,100,310,505	6,052,787,762	
機 械 及 び 装 置	19,798,398		0	19,798,398	1,693,052	0	8,384,224	11,414,174	
工 具 器 具 及 び 備 品	770,000	0	770,000	0	0	554,400	0	0	
小 計	7,170,650,665	3,016,000	770,000	7,172,896,665	217,498,945	554,400	1,108,694,729	6,064,201,936	
建 設 仮 勘 定	3,843,000	0	0	3,843,000	—	—	—	3,843,000	
計	7,174,493,665	3,016,000	770,000	7,176,739,665	217,498,945	554,400	1,108,694,729	6,068,044,936	

### 2 無形固定資産明細書

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高	備考
施 設 利 用 権	623,481,365	10,118,183	0	94,245,449	539,354,099	
計	623,481,365	10,118,183	0	94,245,449	539,354,099	

企業債明細書

(単位：円)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備 考
			当年度償還高	償還高累計					
公共下水道事業債	H7.1.31	19,700,000	661,626	19,700,000	0	—	4.75	R6.9.25	
公共下水道事業債	H7.4.28	151,000,000	9,513,045	151,000,000	0	—	4.20	R7.3.25	
流域下水道事業債	H7.4.28	104,300,000	6,570,930	104,300,000	0	—	4.20	R7.3.25	
流域下水道事業債	H8.3.14	170,100,000	9,356,212	160,446,746	9,653,254	—	3.15	R8.3.1	
公共下水道事業債	H9.3.18	308,100,000	16,086,904	274,502,758	33,597,242	—	2.90	R9.3.1	
公共下水道事業債	H9.3.25	20,000,000	1,033,819	17,844,724	2,155,276	—	2.80	R9.3.25	
流域下水道事業債	H9.3.25	76,800,000	3,976,353	68,507,781	8,292,219	—	2.80	R9.3.1	
流域下水道事業債	H9.3.26	40,000,000	2,344,152	40,000,000	0	—	2.90	R7.3.20	
公共下水道事業債	H9.7.31	209,500,000	10,846,953	186,879,947	22,620,053	—	2.80	R9.3.25	
公共下水道事業債	H10.3.25	29,000,000	1,383,004	24,674,267	4,325,733	—	2.10	R10.3.25	
流域下水道事業債	H10.3.25	73,100,000	3,489,108	62,184,488	10,915,512	—	2.10	R10.3.1	
流域下水道事業債	H10.3.25	40,600,000	2,173,987	38,377,922	2,222,078	—	2.20	R8.3.20	
公共下水道事業債	H10.4.30	267,900,000	12,686,877	228,288,726	39,611,274	—	2.00	R10.3.25	
流域下水道事業債	H11.3.24	34,000,000	1,767,027	30,353,253	3,646,747	—	2.10	R9.3.20	
流域下水道事業債	H11.3.25	63,500,000	2,968,234	50,987,094	12,512,906	—	2.10	R11.3.1	
公共下水道事業債	H11.3.25	10,000,000	467,090	8,031,481	1,968,519	—	2.10	R11.3.25	
流域下水道事業債	H12.3.22	14,200,000	717,671	11,959,271	2,240,729	—	2.00	R10.3.20	
公共下水道事業債	H12.3.24	503,100,000	22,895,538	381,531,497	121,568,503	—	2.00	R12.3.1	
流域下水道事業債	H12.3.24	24,700,000	1,124,070	18,731,521	5,968,479	—	2.00	R12.3.1	
公共下水道事業債	H13.3.26	216,300,000	9,457,557	156,277,402	60,022,598	—	1.60	R13.3.1	
公共下水道事業債	H13.4.20	10,600,000	505,979	8,503,992	2,096,008	—	1.40	R11.3.20	
公共下水道事業債	H13.4.20	46,200,000	2,198,309	37,104,927	9,095,073	—	1.35	R11.3.20	
流域下水道事業債	H13.4.20	11,300,000	539,393	9,065,577	2,234,423	—	1.40	R11.3.20	
流域下水道事業債	H13.4.20	21,200,000	912,572	15,469,126	5,730,874	—	1.30	R13.3.25	
公共下水道事業債	H14.1.18	111,800,000	4,960,034	76,906,377	34,893,623	—	2.10	R13.9.25	
公共下水道事業債	H14.4.22	79,700,000	3,499,168	53,047,842	26,652,158	—	2.10	R14.3.25	
公共下水道事業債	H14.4.22	13,000,000	634,585	9,620,385	3,379,615	—	2.10	R12.3.20	
公共下水道事業債	H14.4.22	15,400,000	751,738	11,396,456	4,003,544	—	2.10	R12.3.20	
流域下水道事業債	H14.4.22	23,800,000	1,044,921	15,841,136	7,958,864	—	2.10	R14.3.25	
流域下水道事業債	H14.4.22	11,600,000	566,245	8,584,345	3,015,655	—	2.10	R12.3.20	
公共下水道事業債	H15.4.25	16,500,000	755,837	11,786,650	4,713,350	—	1.10	R13.3.20	
公共下水道事業債	H15.4.25	40,500,000	1,855,234	28,930,868	11,569,132	—	1.10	R13.3.20	
流域下水道事業債	H15.4.25	20,600,000	943,650	14,715,455	5,884,545	—	1.10	R13.3.20	

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備 考
			当年度償還高	償還高累計					
公共下水道事業債	H15.4.30	56,700,000	2,362,336	36,838,706	19,861,294	—	1.10	R15.3.25	
流域下水道事業債	H15.4.30	19,400,000	808,277	12,604,426	6,795,574	—	1.10	R15.3.25	
公共下水道事業債	H16.4.26	37,800,000	1,591,670	21,874,601	15,925,399	—	2.10	R16.3.25	
流域下水道事業債	H16.4.26	14,500,000	610,561	8,391,051	6,108,949	—	2.10	R16.3.25	
公共下水道事業債	H16.4.28	14,200,000	662,757	9,172,325	5,027,675	—	2.00	R14.3.20	
公共下水道事業債	H16.4.28	49,500,000	2,310,314	31,973,953	17,526,047	—	2.00	R14.3.20	
流域下水道事業債	H16.4.28	6,700,000	312,709	4,327,787	2,372,213	—	2.00	R14.3.20	
公共下水道事業債	H17.3.23	13,100,000	600,619	7,815,378	5,284,622	—	2.10	R15.3.20	
公共下水道事業債	H17.3.23	49,500,000	2,269,518	29,531,392	19,968,608	—	2.10	R15.3.20	
流域下水道事業債	H17.3.25	15,800,000	651,547	8,478,051	7,321,949	—	2.10	R17.3.1	
公共下水道事業債	H17.3.25	19,000,000	1,109,756	19,000,000	0	—	1.70	R7.3.25	
公共下水道事業債	H17.4.20	31,100,000	1,281,277	16,781,829	14,318,171	—	2.00	R17.3.31	
公共下水道事業債	H18.3.23	11,800,000	529,252	6,531,442	5,268,558	—	2.00	R16.3.20	
公共下水道事業債	H18.3.23	18,100,000	811,819	10,018,569	8,081,431	—	2.00	R16.3.20	
流域下水道事業債	H18.3.23	8,800,000	394,696	4,870,905	3,929,095	—	2.00	R16.3.20	
流域下水道事業債	H18.3.27	8,300,000	335,192	4,111,391	4,188,609	—	2.10	R18.3.1	
公共下水道事業債	H18.3.27	21,000,000	1,215,537	19,765,495	1,234,505	—	1.80	R8.3.25	
公共下水道事業債	H18.3.31	48,700,000	1,966,731	24,123,464	24,576,536	—	2.10	R18.3.31	
公共下水道事業債	H19.3.29	15,700,000	690,397	7,919,657	7,780,343	—	2.15	R17.3.20	
公共下水道事業債	H19.3.29	17,700,000	778,317	8,953,439	8,746,561	—	2.10	R17.3.20	
流域下水道事業債	H19.3.29	25,300,000	1,112,550	12,762,250	12,537,750	—	2.15	R17.3.20	
公共下水道事業債	H19.4.27	92,400,000	3,650,394	41,756,455	50,643,545	—	2.20	R19.3.31	
公共下水道事業債	H20.3.25	33,700,000	1,305,271	13,999,451	19,700,549	—	2.10	R20.3.1	
流域下水道事業債	H20.3.25	6,900,000	267,252	2,866,357	4,033,643	—	2.10	R20.3.1	
公共下水道事業債	H20.3.28	22,600,000	973,237	10,438,290	12,161,710	—	2.10	R18.3.20	
公共下水道事業債	H20.3.28	13,700,000	590,236	6,346,950	7,353,050	—	2.05	R18.3.20	
流域下水道事業債	H20.3.28	7,400,000	318,671	3,417,847	3,982,153	—	2.10	R18.3.20	
公共下水道事業債	H21.3.25	17,000,000	719,610	7,214,444	9,785,556	—	1.90	R19.3.20	
公共下水道事業債	H21.3.25	11,200,000	474,096	4,753,045	6,446,955	—	1.90	R19.3.20	
公共下水道事業債	H21.3.25	40,700,000	1,553,098	15,570,566	25,129,434	—	1.90	R21.3.1	
流域下水道事業債	H21.3.25	6,400,000	270,912	2,716,025	3,683,975	—	1.90	R19.3.20	
流域下水道事業債	H21.3.25	9,500,000	362,516	3,634,407	5,865,593	—	1.90	R21.3.1	
公共下水道事業債	H22.3.25	58,600,000	2,176,823	19,850,785	38,749,215	—	2.10	R22.3.1	
公共下水道事業債	H22.3.25	11,800,000	438,337	3,997,257	7,802,743	—	2.10	R22.3.20	
公共下水道事業債	H22.3.25	16,900,000	627,787	5,724,885	11,175,115	—	2.10	R22.3.20	

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備 考
			当年度償還高	償還高累計					
流域下水道事業債	H22.3.25	10,000,000	371,472	3,387,506	6,612,494	—	2.10	R22.3.1	
流域下水道事業債	H22.3.25	8,100,000	300,892	2,743,880	5,356,120	—	2.10	R22.3.20	
公共下水道事業債	H22.3.30	2,800,000	104,012	948,502	1,851,498	—	2.10	R22.3.20	
公共下水道事業債	H23.3.24	69,600,000	2,557,338	21,364,745	48,235,255	—	1.90	R23.3.20	
流域下水道事業債	H23.3.24	15,900,000	584,220	4,880,741	11,019,259	—	1.90	R23.3.20	
公共下水道事業債	H24.3.27	37,100,000	1,353,456	10,212,434	26,887,566	—	1.70	R24.3.20	
流域下水道事業債	H24.3.27	13,300,000	485,201	3,661,062	9,638,938	—	1.70	R24.3.20	
公共下水道事業債	H25.3.26	41,000,000	1,490,680	9,981,735	31,018,265	—	1.50	R25.3.20	
流域下水道事業債	H25.3.26	9,400,000	341,765	2,288,494	7,111,506	—	1.50	R25.3.20	
公共下水道事業債	H26.3.25	38,100,000	1,375,235	7,970,839	30,129,161	—	1.40	R26.3.20	
公共下水道事業債	H27.3.26	34,600,000	1,253,006	6,117,777	28,482,223	—	1.20	R27.3.20	
公共下水道事業債	H28.3.24	32,000,000	1,222,953	4,855,381	27,144,619	—	0.50	R28.3.20	
公営企業会計適用債	H29.3.16	5,700,000	717,176	4,256,154	1,443,846	—	0.44	R9.3.16	
公共下水道事業債	H29.3.23	45,000,000	1,693,747	5,050,951	39,949,049	—	0.60	R29.3.20	
資本費平準化債	H29.3.23	36,000,000	2,352,174	7,028,416	28,971,584	—	0.40	R19.3.20	
公営企業会計適用債	H30.3.19	5,800,000	727,039	3,593,450	2,206,550	—	0.58	R10.3.21	
公共下水道事業債	H30.3.26	20,500,000	766,987	1,529,393	18,970,607	—	0.60	R30.3.20	
資本費平準化債	H30.3.26	25,000,000	1,636,820	3,268,741	21,731,259	—	0.30	R20.3.20	
資本費平準化債	H31.2.27	60,000,000	3,948,215	5,919,365	54,080,635	—	0.20	R20.9.20	
公共下水道事業債	H31.2.27	7,000,000	267,313	400,569	6,599,431	—	0.40	R30.9.20	
公営企業会計適用債	H31.3.18	9,900,000	1,234,464	4,902,542	4,997,458	—	0.48	R11.3.19	
公共下水道事業債	R2.2.27	11,000,000	212,018	212,018	10,787,982	—	0.30	R31.9.20	
資本費平準化債	R2.2.27	68,700,000	2,256,966	2,256,966	66,443,034	—	0.20	R21.9.20	
公営企業会計適用債	R2.3.17	9,600,000	1,190,967	3,555,132	6,044,868	—	0.50	R12.3.18	
資本費平準化債	R3.2.24	93,300,000	0	0	93,300,000	—	0.30	R22.9.20	
公共下水道事業債	R3.3.25	7,000,000	0	0	7,000,000	—	0.50	R33.3.20	
資本費平準化債	R4.3.24	90,000,000	0	0	90,000,000	—	0.50	R24.3.20	
資本費平準化債	R5.3.23	80,000,000	0	0	80,000,000	—	1.00	R25.3.20	
流域下水道事業債	R6.3.25	5,200,000	0	0	5,200,000	—	1.40	R36.3.20	
公共下水道事業債	R6.3.25	4,400,000	430,179	430,179	3,969,821	—	0.50	R16.3.20	
資本費平準化債	R6.3.25	45,000,000	0	0	45,000,000	—	1.10	R26.3.20	
流域下水道事業債	R7.3.24	8,400,000	0	0	8,400,000	—	2.10	R37.3.20	
資本費平準化債	R7.3.24	20,000,000	0	0	20,000,000	—	1.80	R27.3.20	
計		4,619,000,000	203,696,189	2,904,501,861	1,714,498,139				

# 中井町水道事業会計

## 令和6年度中井町水道事業報告書

### 1 概 況

#### (1) 総括事項

令和6年度の業務量は、給水人口8,978人、給水戸数4,233戸、有収水量1,853,017<sup>m</sup>³でした。

収益的収入は、給水収益を含む営業収益は267,508千円で前年度対比5,811千円（2.1%）の減、営業外収益は191千円（0.3%）増の68,166千円となり、水道事業収益全体では前年度対比15,768千円（4.4%）減の340,750千円となりました。

水道事業費用は、電気・ガス等の動力費は増となっておりますが、昨年度に比べ物価高騰対応による基本料金減免の実施回数の減による特別損失の減から、費用全体では前年度対比978千円（0.4%）減の247,042千円で、当年度純利益は93,708千円となりました。

建設改良事業では、久所地内送水管切替工事及び令和5・6年度事業として砂口配水池耐震補強工事や井ノ口中継ポンプ場設備更新工事を実施し、安全で良質な水道水の供給に努めました。

資本的支出は、建設改良費524,011千円と企業債償還金21,376千円の合計額545,387千円で、資本的収入は企業債80,000千円となりました。この結果、資本的収支の不足額465,387千円は、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額のほか、建設改良積立金及び減債積立金の取り崩しにより補てんしました。

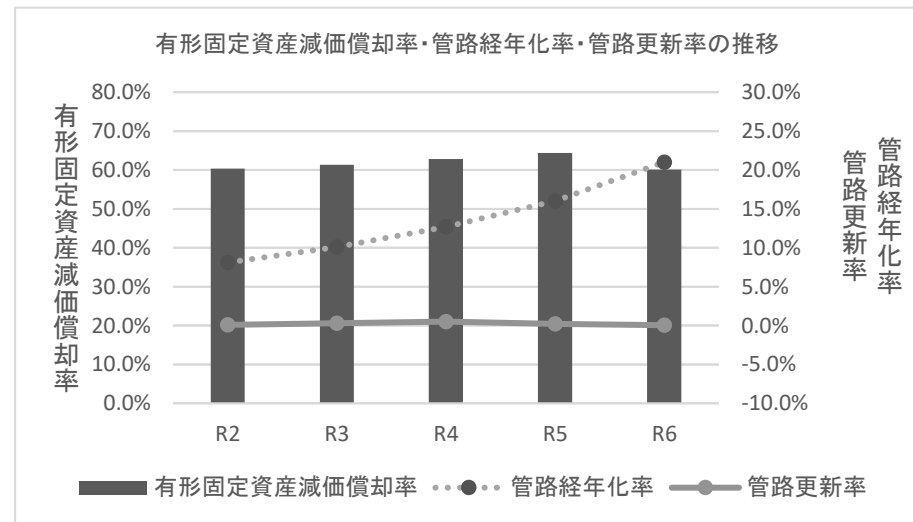
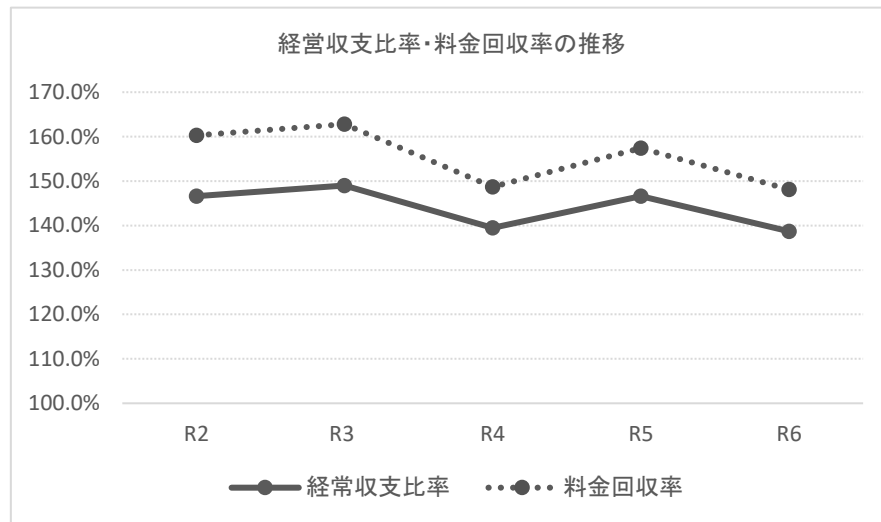
## (2) 経営指標に関する事項

令和6年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、給水収益は減少しており、動力費等の費用も増加していることから前年度対比7.9ポイント減の138.7%となりますが、健全経営の水準とされる100%は上回っています。また、料金水準の妥当性を示す料金回収率も、前年度対比9.3ポイント減の148.1%となりましたが、事業に必要な費用を給水収益で賄っている状況とされている100%は上回っています。

そして、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度対比4.3ポイント減の60.1%、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は前年度対比5.0ポイント増の21.0%と施設の老朽化が進んでいるのに対して、当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は前年度対比0.1ポイント減の0.1%に留まっています。これは、未だ更新需要のピークを迎えていないこと、大口径の基幹管路の更新を優先的に実施しているためであり、将来の更新需要に備え、現在の経営を維持しつつ、引き続き計画的な施設更新を行ってまいります。

### <経営指標の推移>

	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
経常収支比率	146.6%	149.0%	139.5%	146.6%	138.7%
料金回収率	160.3%	162.8%	148.7%	157.4%	148.1%
有形固定資産減価償却率	60.3%	61.3%	62.8%	64.4%	60.1%
管路経年化率	8.1%	10.1%	12.7%	16.0%	21.0%
管路更新率	0.1%	0.3%	0.5%	0.2%	0.1%



(3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
第48号	令和6年度中井町水道事業会計補正予算(第1号)	令和6年9月3日	令和6年9月3日
第54号	令和5年度中井町水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について	令和6年9月3日	令和6年9月13日
第72号	令和6年度中井町水道事業会計補正予算(第2号)	令和6年11月28日	令和6年11月28日
第9号	中井町布設工事監督者の配置及び資格並びに水道技術管理者の資格に関する条例の一部を改正する条例	令和7年3月4日	令和7年3月5日
第17号	令和7年度中井町水道事業会計予算	令和7年3月4日	令和7年3月14日

(4) 職員に関する事項

職名別	令和7年3月31日現在職員数	令和6年3月31日現在職員数	増減	備考
事務職員	1	1	0	主任主事1名
技術職員	2	3	△1	課長1名、技幹1名
計	3	4	△1	

## 2 工 事

### 主要事業の概要

工 事 名	施 行 内 容	工 事 費	契約年月日	竣工年月日	備 考
町道下庭線配水管布設替工事	HPPE (φ75) 116.4m、制水弁 (φ75) 1基	4,268,000	R6.11.8	R7.1.17	
砂口配水池耐震補強工事	耐震補強工事 (補強鉄筋、炭素繊維補強) 改修工事 (塗装) 設備工事 (電磁オートバルブ、水位計)	418,503,800	R5.9.21	R7.3.21	令和5・6 年度継続 実施
井ノ口中継ポンプ場設備更新工事	送水ポンプ2台、水位計2台 流量計1台、流入電動弁1台 電気計装盤5面	189,116,400	R5.9.27	R7.3.21	令和5・6 年度継続 実施
宮原取水場取水流量計更新工事	流量計1台	3,300,000	R6.8.5	R6.12.17	
境配水池給水ポンプユニット更新工事	給水ポンプユニット1式	3,190,000	R6.4.11	R6.6.7	
井ノ口中継ポンプ場・砂口配水池 (低区) 運用開始支援業務委託	現状確認、計画立案、作業支援	3,960,000	R6.8.5	R7.3.24	
砂口配水池耐震補強工事施工監理業務委託	施工監理業務1式	6,721,000	R5.10.12	R7.3.21	令和5・6 年度継続 実施
久所地内送水管切替工事	送水管切替工 DIP-GX φ300、L=15.64m	57,149,400	R6.11.1	-	令和7年 度へ繰越

### 3 業 務

#### (1) 業務量

事 項	単 位	本 年 度	前 年 度	比 較		備 考
				増 減	比 率	
年 度 末 給 水 人 口	人	8,978	9,032	△ 54	99.4%	
年 度 末 給 水 戸 数	戸	4,233	4,236	△ 3	99.9%	
年 間 配 水 量	m <sup>3</sup>	2,028,567	2,085,829	△ 57,262	97.3%	
1 ヶ 月 平 均 配 水 量	m <sup>3</sup>	169,047	173,819	△ 4,772	97.3%	
1 日 最 大 配 水 量	m <sup>3</sup>	7,133	7,806	△ 673	91.4%	
1 人 1 日 最 大 配 水 量	L	794	864	△ 70	91.9%	
年 間 給 水 量	m <sup>3</sup>	1,853,017	1,876,954	△ 23,937	98.7%	
1 ヶ 月 平 均 給 水 量	m <sup>3</sup>	154,418	156,413	△ 1,995	98.7%	
1 日 平 均 給 水 量	m <sup>3</sup>	5,077	5,142	△ 65	98.7%	
1 人 1 日 平 均 給 水 量	L	565	569	△ 4	99.3%	
有 収 率	%	91.3	90.0	1.3	101.4%	
給 水 原 価	円/m <sup>3</sup>	94.84	89.56	5.28	105.9%	(経常費用-長期前受金戻入)/年間有収水量
		130.53	124.03	6.50	105.2%	経常費用/年間有収水量
供 給 単 価	円/m <sup>3</sup>	140.49	141.00	△ 0.51	99.6%	給水収益/年間有収水量

(2) 事業収入に関する事項

区 分	当年度決算額	前年度決算額	比 較		備 考
			増 減	比 率	
水道事業収益	340,749,937円	356,517,718円	△ 15,767,781円	95.6%	
営業収益	267,508,031円	273,318,660円	△ 5,810,629円	97.9%	
営業外収益	68,165,606円	67,974,408円	191,198円	100.3%	
特別利益	5,076,300円	15,224,650円	△ 10,148,350円	33.3%	

(3) 事業費に関する事項

区 分	当年度決算額	前年度決算額	比 較		備 考
			増 減	比 率	
水道事業費用	247,042,304円	248,020,774円	△ 978,470円	99.6%	
営業費用	237,353,970円	227,435,336円	9,918,634円	104.4%	
営業外費用	4,596,249円	5,355,788円	△ 759,539円	85.8%	
特別損失	5,092,085円	15,229,650円	△ 10,137,565円	33.4%	

#### 4 会 計

##### (1) 重要契約の要旨

契約年月日	契約金額	契 約 の 内 容	契約の相手方
R.6.4.11	3,190,000円	(水道会計) 境配水池給水ポンプユニット更新工事	荏原商事(株)
R6.6.25	2,750,000円	(水道会計) 富士見台配水池残留塩素計更新工事	荏原商事(株)
R6.8.5	3,960,000円	(水道会計) 井ノ口中継ポンプ場・砂口配水池(低区)運用開始支援業務委託	横浜ウォーター(株)
R6.8.5	3,300,000円	(水道会計) 宮原取水場取水量計更新工事	荏原商事(株)
R6.11.1	57,149,400円	(水道会計) 久所地内送水管切替工事	中井開発(株)
R6.11.8	4,268,000円	(水道会計) 町道下庭線配水管布設替工事	丸建設(有)
R7.1.24	1,265,000円	(水道会計) 井ノ口北窪取水場深井戸取水井水位計更新工事	荏原商事(株)

(2) 企業債及び一時借入金の概況

企業債

前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
389,833,517円	80,000,000円	21,375,765円	448,457,752円

一時借入金 なし

(3) 議会の議決を経なければ流用できない経費の決算について

区 分	予 算 額		計	決 算 額	差 引	備 考
	当初予算額	補正予算額				
職員給与費	34,721,000円	△ 7,901,000円	26,820,000円	25,642,155円	1,177,845円	

(4) その他

ア 不課税収入の用途の特定について

(ア) 町支出金の用途について

町支出金1,557,061円は、消火栓の維持管理費として修繕費1,557,061円（特定収入）に充当した。

(イ) その他特別利益の用途について

その他特別利益5,076,300円は、その他特別損失5,076,300円（特定収入）に充当した。

## 令和6年度中井町水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

### 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	93,707,633
減価償却費	125,684,318
資産減耗費	10,784,829
長期前受金戻入	△ 66,126,148
引当金の増減額	△ 490,000
受取利息及び配当金 (△)	△ 384,600
支払利息及び企業債取扱諸費	4,277,583
営業未収金の増加額 (△) ・減少額	△ 30,843,124
貯蔵品の増加額 (△) ・減少額	317,539
営業未払金の増加額・減少額 (△)	287,807,104
預り金の増減額	<u>△ 13,370</u>
小計	424,721,764
受取利息及び配当金	384,600
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額 (△)	<u>△ 4,277,583</u>
計	420,828,781

### 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出 (建設改良費)	△ 476,373,767
工事負担金の収入	0
その他未払金の増加額・減少額 (△)	<u>0</u>
計	△ 476,373,767

### 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債の発行	80,000,000
企業債の償還	<u>△ 21,375,765</u>
計	58,624,235

4 現金預金増加額・減少額	3,079,249
5 現金預金期首残高	<u>894,173,971</u>
6 現金預金期末残高	897,253,220

## 注 記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

ア 減価償却の方法 定額法による。

#### イ 主な耐用年数

建物 20～60年

構築物 25～60年

機械及び装置 8～20年

工具器具及び備品 3～8年

#### (2) 引当金の計上方法

#### ア 退職給付引当金

神奈川県市町村職員退職手当組合に加入しており、一般負担金以外は一般会計で負担するため引当金を計上しない。

#### イ 賞与引当金、法定福利費引当金

職員の期末手当、勤勉手当及び法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

#### (3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 2 キャッシュ・フロー計算書等関連

該当なし

### 3 貸借対照表等に関する注記

#### (1) 引当金の取崩し

#### ア 賞与引当金、法定福利費引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当、勤勉手当及びこれに係る法定福利費を支出するため、令和5年12月から令和6年3月分にあたる賞与引当金2,544千円、及び法定福利費引当金487千円を取り崩した。

#### イ 貸倒引当金の取崩し

令和6年度において、不納欠損処分に係るものとして、貸倒引当金17,307円を取り崩した。

### 4 リース契約により使用する固定資産

#### (1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 43,600円

1年超 0円

---

計 43,600円

## 収益費用明細書

収益的収入

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
水道事業収益				340,749,937	
	営業収益			267,508,031	
		給水収益		260,331,895	
			水道料金	260,331,895	
		その他営業収益		7,176,136	
			水道利用加入金	6,215,000	
			手数料	945,136	
			材料売却収益	16,000	
	営業外収益			68,165,606	
		受取利息及び配当金		384,600	
			預金利息	384,600	
		町支出金		1,557,061	
			町支出金	1,557,061	
		長期前受金戻入		66,126,148	
			長期前受金戻入	66,126,148	
		営業外雑収益		97,797	
			営業外雑収益	97,797	
	特別利益			5,076,300	
		過年度損益修正益		0	
			過年度損益修正益	0	
		その他特別利益		5,076,300	
			その他特別利益	5,076,300	
	収益合計			340,749,937	

収益的支出

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
水道事業費用				247,042,304	
	営業費用			237,353,970	
		原水浄水費		51,150,733	
			備用品費	81,000	
			燃料費	45,240	
			委託料	5,820,324	
			修繕費	2,236,000	
			動力費	42,548,869	
			薬品費	419,300	
		配水給水費		10,153,654	
			備用品費	85,200	
			印刷製本費	0	
			委託料	2,686,842	
			修繕費	5,362,000	
			材料費	2,008,812	
			負担金	10,800	
		総係費		39,580,436	
			給料	12,985,200	
			手当	6,730,338	
			賞与引当金繰入額	2,121,000	
			法定福利費	3,836,677	
			法定福利費引当金繰入額	420,000	
			旅費	11,036	
			退職手当組 負担金	1,817,928	
			報償費	14,000	

# 資本的収支明細書

		被服費	0
		備用品費	54,445
		燃料費	95,673
		印刷製本費	44,166
		通信運搬費	1,249,265
		委託料	7,325,896
		手数料	462,202
		賃借料	902,537
		修繕費	0
		研修費	10,000
		負担金	1,184,752
		保険料	298,014
		貸倒引当金繰入額	17,307
	減価償却費		125,684,318
		有形固定資産減価償却費	125,684,318
	資産減耗費		10,784,829
		固定資産除却費	10,784,829
営業外費用			4,596,249
	支払利息及び企業債取扱諸費		4,277,583
		企業債利息	4,277,583
		借入金利息	0
		雑支出	318,666
	雑支出		318,666
			318,666
			318,666
			318,666
特別損失			5,092,085
	過年度損益修正損		15,785
		過年度損益修正損	15,785
	その他特別損失		5,076,300
		その他特別損失	5,076,300
費用合計			247,042,304

資本的収入 (単位：円)

款	目	節	金額
資本的収入			80,000,000
企業債	企業債		80,000,000
	企業債	企業債	80,000,000
		企業債	80,000,000
収入合計			80,000,000

資本的支出 (単位：円)

款	目	節	金額	
資本的支出			545,386,909	
建設改良費	配水設備工事費		524,011,144	
	委託費	委託費	5,533,000	
		修繕費	10,505,000	
		工事請負費	506,489,200	
	営業設備費		1,483,944	
	備用品費		0	
	量水器購入費		1,483,944	
	企業債償還金			21,375,765
	企業債償還金		21,375,765	
	元金償還金		21,375,765	
支出合計			545,386,909	

## 固 定 資 産 明 細 書

### 1 有形固定資産明細書

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額			年度末償却未済高	備考
					当年度増加額	当年度減少額	累 計		
土 地	226,186,577	0	0	226,186,577	0	0	0	226,186,577	
建 物	95,725,900	0	0	95,725,900	1,689,227	0	51,670,865	44,055,035	
構 築 物	5,555,755,861	398,048,000	△ 4,571,600	5,949,232,261	108,375,042	△ 3,937,370	3,504,768,824	2,444,463,437	
機 械 及 び 装 置	1,079,955,807	184,823,040	△ 185,485,313	1,079,293,534	15,620,049	△ 175,550,314	725,488,541	353,804,993	
工 具 器 具 及 び 備 品	1,633,000	0	△ 770,000	863,000	0	△ 554,400	819,850	43,150	
小 計	6,959,257,145	582,871,040	△ 190,826,913	7,351,301,272	125,684,318	△ 180,042,084	4,282,748,080	3,068,553,192	
建 設 仮 勘 定	255,872,085	21,872,727	△ 128,370,000	149,374,812	—	—	—	149,374,812	
計	7,215,129,230	604,743,767	△ 319,196,913	7,500,676,084	125,684,318	△ 180,042,084	4,282,748,080	3,217,928,004	

### 2 無形固定資産明細書

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高	備 考
電 話 加 入 権	62,680	0	0	0	62,680	
計	62,680	0	0	0	62,680	

## 企業債明細書

(単位：円)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備 考
			当年度償還高	償還高累計					
大蔵省資金運用部	H7.3.27	10,000,000	657,688	10,000,000	0	—	4.65	R7.3.1	
大蔵省資金運用部	H9.3.25	9,100,000	471,157	8,117,459	982,541	—	2.80	R9.3.1	
公営企業金融公庫	H9.3.28	13,000,000	758,196	13,000,000	0	—	2.85	R7.3.20	
公営企業金融公庫	H9.3.28	2,800,000	164,091	2,800,000	0	—	2.90	R7.3.20	
大蔵省資金運用部	H10.3.25	13,900,000	663,455	11,824,410	2,075,590	—	2.10	R10.3.1	
大蔵省資金運用部	H10.3.25	17,900,000	854,378	15,227,118	2,672,882	—	2.10	R10.3.1	
公営企業金融公庫	H10.3.25	2,700,000	144,575	2,552,226	147,774	—	2.20	R8.3.20	
公営企業金融公庫	H10.3.25	15,500,000	826,263	14,655,877	844,123	—	2.15	R8.3.20	
公営企業金融公庫	H11.3.24	20,200,000	1,049,821	18,033,403	2,166,597	—	2.10	R9.3.20	
大蔵省資金運用部	H11.3.25	29,800,000	1,392,967	23,927,803	5,872,197	—	2.10	R11.3.1	
公営企業金融公庫	H12.3.22	12,000,000	606,482	10,106,427	1,893,573	—	2.00	R10.3.20	
大蔵省資金運用部	H12.3.24	18,000,000	819,161	13,650,501	4,349,499	—	2.00	R12.3.1	
公営企業金融公庫	H13.3.22	13,400,000	649,763	10,691,494	2,708,506	—	1.65	R11.3.20	
財務省財政融資資金	H13.3.26	16,600,000	725,822	11,993,551	4,606,449	—	1.60	R13.3.1	
公営企業金融公庫	H14.3.22	31,100,000	1,525,745	22,949,829	8,150,171	—	2.20	R12.3.20	
財務省財政融資資金	H14.3.25	18,900,000	832,993	12,529,637	6,370,363	—	2.20	R14.3.1	
財務省財政融資資金	H15.3.25	29,900,000	1,249,971	19,343,137	10,556,863	—	1.20	R15.3.1	
公営企業金融公庫	H15.3.25	13,100,000	606,781	9,282,765	3,817,235	—	1.35	R13.3.20	
財務省財政融資資金	H16.3.25	10,000,000	420,267	5,816,354	4,183,646	—	2.00	R16.3.1	
財務省財政融資資金	H17.3.25	10,000,000	412,371	5,365,854	4,634,146	—	2.10	R17.3.1	

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備 考
			当年度償還高	償還高累計					
財務省財政融資資金	H19.3.26	7,100,000	280,803	3,230,243	3,869,757	—	2.10	R19.3.1	
公営企業金融公庫	H19.3.29	6,900,000	303,422	3,480,613	3,419,387	—	2.15	R17.3.20	
財務省財政融資資金	H20.3.25	11,500,000	445,418	4,777,262	6,722,738	—	2.10	R20.3.1	
公営企業金融公庫	H20.3.31	8,500,000	366,041	3,925,906	4,574,094	—	2.10	R18.3.20	
財務省財政融資資金	H21.3.25	7,700,000	293,829	2,945,784	4,754,216	—	1.90	R21.3.1	
地方公営企業等金融機構	H21.3.25	12,300,000	520,659	5,219,861	7,080,139	—	1.90	R19.3.20	
財務省財政融資資金	H22.3.25	7,100,000	263,745	2,405,130	4,694,870	—	2.10	R22.3.1	
地方公共団体金融機構	H22.3.25	4,900,000	182,021	1,659,876	3,240,124	—	2.10	R22.3.20	
地方公共団体金融機構	H24.3.27	19,000,000	693,144	5,230,087	13,769,913	—	1.70	R24.3.20	
地方公共団体金融機構	H25.3.26	9,000,000	592,788	4,016,146	4,983,854	—	1.10	R15.3.20	
地方公共団体金融機構	R2.3.25	13,000,000	1,081,871	2,163,418	10,836,582	—	0.03	R17.3.20	
地方公共団体金融機構	R3.3.25	40,000,000	0	0	40,000,000	—	0.50	R33.3.20	
地方公共団体金融機構	R3.3.30	20,000,000	1,520,077	1,520,077	18,479,923	—	0.20	R19.3.20	
神奈川県市町村振興資金	R4.3.25	60,000,000	0	0	60,000,000	—	0.00	R34.3.25	
神奈川県市町村振興資金	R5.3.27	16,000,000	0	0	16,000,000	—	0.00	R35.3.25	
金融機関	R6.3.25	80,000,000	0	0	80,000,000	—	1.80	R26.3.20	
神奈川県市町村振興資金	R6.3.25	20,000,000	0	0	20,000,000	—	0.00	R36.3.25	
財務省財政融資資金	R7.3.25	20,000,000	0	0	20,000,000	—	2.30	R47.3.1	
財務省財政融資資金	R7.3.25	60,000,000	0	0	60,000,000	—	2.30	R47.3.1	
計		650,900,000	21,375,765	282,442,248	448,457,752	—			



